

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第26期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社ユー・エス・エス
【英訳名】	USS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼最高経営責任者（CEO） 服部 太
【本店の所在の場所】	愛知県東海市新宝町507番地の20
【電話番号】	052（689）1129
【事務連絡者氏名】	常務取締役統括本部長 山中 雅文
【最寄りの連絡場所】	愛知県東海市新宝町507番地の20
【電話番号】	052（689）1129
【事務連絡者氏名】	常務取締役統括本部長 山中 雅文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	26,008,607	33,819,609	42,425,876	50,484,490	60,243,484
経常利益 (千円)	10,859,459	15,382,806	18,207,345	21,096,774	23,544,346
当期純利益 (千円)	5,489,692	7,645,441	8,907,276	11,814,659	13,203,546
純資産額 (千円)	34,402,045	43,812,194	67,497,449	84,877,751	97,391,530
総資産額 (千円)	80,929,409	88,979,420	92,538,926	115,704,629	131,908,621
1株当たり純資産額 (円)	1,282.45	1,596.96	2,189.02	2,652.32	3,008.92
1株当たり当期純利益金額 (円)	205.68	279.47	300.72	377.69	407.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	188.90	242.85	277.76	366.03	406.03
自己資本比率 (%)	42.5	49.3	72.9	73.4	73.8
自己資本利益率 (%)	16.5	19.5	16.0	15.5	14.5
株価収益率 (倍)	21.73	20.89	28.79	21.97	19.70
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,481,993	12,310,361	11,187,820	16,296,750	20,868,021
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,226,485	16,537,727	7,743,714	18,596,917	12,147,305
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,725,561	2,224,992	3,400,550	2,382,644	4,897,943
現金および現金同等物の 期末残高 (千円)	21,477,972	15,075,614	15,119,170	15,672,507	19,495,280
従業員数 (名)	395	685	785	933	1,034
(外、平均臨時雇用者数)	(285)	(332)	(392)	(443)	(479)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	17,129,068	21,608,363	23,583,039	24,959,079	26,374,830
経常利益 (千円)	8,083,219	12,669,770	14,036,570	14,942,822	15,617,231
当期純利益 (千円)	4,147,959	6,269,543	6,883,878	8,871,179	9,191,670
資本金 (千円)	6,348,785	7,655,552	15,600,666	17,580,225	18,249,454
発行済株式総数 (株)	26,825,200	27,412,942	30,815,069	31,981,969	32,486,932
純資産額 (千円)	33,642,083	41,693,834	63,365,505	74,832,760	81,958,728
総資産額 (千円)	75,161,035	80,011,241	81,487,167	99,460,246	110,355,410
1株当たり純資産額 (円)	1,254.12	1,520.32	2,055.56	2,338.72	2,532.46
1株当たり配当額 (円)	30.00	40.00	50.00	65.00	80.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(15.00)	(20.00)	(25.00)	(30.00)	(32.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	155.41	229.58	232.96	283.66	283.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	142.73	199.49	214.95	274.90	282.67
自己資本比率 (%)	44.8	52.1	77.8	75.2	74.3
自己資本利益率 (%)	12.7	16.6	13.1	12.8	11.7
株価収益率 (倍)	28.76	25.43	37.2	29.26	28.30
配当性向 (%)	19.3	17.5	21.5	22.9	28.2
従業員数 (名)	209	226	240	242	256
(外、平均臨時雇用者数)	(107)	(97)	(112)	(111)	(115)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第22期につきましては、平成14年1月1日に株式会社ユー・エス・エス・ジャパンを吸収合併いたしました。

3. 第23期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

当社（合併前商号セイシン産業株式会社昭和44年11月13日設立、本店所在地愛知県豊明市、株式の額面金額500円）は、株式会社ユー・エス・エス（昭和55年10月29日設立、本店所在地愛知県東海市、株式の額面金額10,000円）の株式の額面金額を変更するため、平成9年4月1日を合併期日として、同社を吸収合併し、同社の資産、負債および権利義務の一切を引き継ぎ、同日をもって商号を株式会社ユー・エス・エスに変更するとともに、合併後本店を愛知県東海市に移転いたしました。合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

したがって、実質上の存続会社は、被合併会社である株式会社ユー・エス・エス（愛知県東海市）でありますので、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、合併前日までは実質上の存続会社について記載しております。なお、合併後の事業年度の回次は、実質上の存続会社の回次を継承しております。

年月	事業内容
昭和55年10月	愛知自動車総合サービス株式会社設立（資本金2,000万円）
昭和57年8月	愛知県東海市名和町にU S S名古屋会場開設
平成元年7月	「株式会社ユー・エス・エス九州」設立
平成2年1月	佐賀県鳥栖市にU S S九州会場開設（株式会社ユー・エス・エス九州が運営）
平成3年12月	「株式会社ユー・エス・エス静岡」設立
平成5年11月	「株式会社ユー・エス・エス東京」設立
平成6年5月	千葉県野田市にU S S東京会場開設（株式会社ユー・エス・エス東京が運営）
	「株式会社ユー・エス・エス・ジャパン」設立
平成6年11月	佐賀県鳥栖市にU S S九州ゴールド会場開設（株式会社ユー・エス・エス九州が運営）、既設U S S九州会場をU S S九州ファースト会場に改称
平成6年12月	子会社「株式会社ユー・エス物流」設立（提出会社の議決権比率100%）
平成7年3月	「株式会社ユー・エス・エス九州」を合併すると同時に、商号を愛知自動車総合サービス株式会社から株式会社ユー・エス・エスに変更
平成7年7月	U S S ジャパン・テレビ・オートオークション開設（株式会社ユー・エス・エス・ジャパンが運営）
平成7年10月	「株式会社ユー・エス・エス静岡」を子会社化（提出会社の議決権比率100%） 子会社「株式会社ユー・エス・エス岡山」設立（提出会社の議決権比率100%）
平成8年1月	「株式会社ユー・エス・エス東京」を合併
平成8年2月	「株式会社ユー・エス・エス・ジャパン」を子会社化（提出会社の議決権比率75%）
平成8年4月	U S S名古屋会場を愛知県東海市名和町から愛知県東海市新宝町へ新築移転、同時2レーン・セリ・システムによる3,000台規模のオークション体制が整う
平成8年7月	岡山県赤磐郡山陽町（現岡山県赤磐市）にU S S岡山会場開設（株式会社ユー・エス・エス岡山が運営）
平成8年10月	U S S東京会場のセリ方式を全車映像・完全同時2レーン方式へ移行
平成8年11月	静岡県袋井市にU S S静岡会場開設（株式会社ユー・エス・エス静岡が運営）
平成9年4月	株式の額面金額を変更するため、セイシン産業株式会社（愛知県豊明市、形式上の存続会社）が株式会社ユー・エス・エスを吸収合併し、商号を株式会社ユー・エス・エスに変更
平成9年6月	子会社「株式会社ユー・エス・エス札幌」設立（提出会社の議決権比率100%）
平成10年3月	北海道江別市にU S S札幌会場開設（株式会社ユー・エス・エス札幌が運営） 子会社「株式会社ユー・エス・エス静岡」から営業を譲受け、同社を解散
平成10年10月	株式会社ユー・エス・エス東京みずほ（株式会社オートオークション東京を商号変更）を子会社化（提出会社の議決権比率90%）
平成10年11月	東京都西多摩郡瑞穂町にU S S西東京会場開設（株式会社ユー・エス・エス東京みずほが運営）
平成11年1月	U S S東京会場のセリ方式を2レーン方式から4レーン方式へ移行

年月	事業内容
平成11年9月	名古屋証券取引所市場第2部に株式を上場 株式会社ユー・エス・エス群馬を子会社化（提出会社の議決権比率60%（平成18年6月末現在は100%））
平成11年10月	群馬県藤岡市にUSS群馬会場開設（株式会社ユー・エス・エス群馬が運営）
平成11年11月	子会社「株式会社ユー・エス・エス・カーバンクネット」（現株式会社カークエスト）設立（提出会社の議決権比率100%（平成18年6月末現在は84.8%））
平成12年4月	株式交換によりサルオートオークション東北株式会社を完全子会社化し、商号を「株式会社ユー・エス・エス東北」に変更
平成12年12月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場 名古屋証券取引所市場第1部指定
平成13年7月	子会社「株式会社ユー・エス・エス大阪」設立（提出会社の議決権比率100%）
平成13年10月	株式会社ユー・エス・エス・カーバンクネットが株式会社ラビットジャパン（本社千葉県野田市、中古自動車買取り専門店フランチャイザー）を吸収合併
平成13年11月	大阪市西淀川区にUSS大阪会場開設（株式会社ユー・エス・エス大阪が運営）
平成14年1月	子会社「株式会社ユー・エス・エス・ジャパン」を吸収合併
平成14年4月	子会社「株式会社ユー・エス・エス横浜」設立（提出会社の議決権比率100%）
平成14年10月	株式会社ワールドコミュニケーションズ（現株式会社ワールド自動車）を子会社化（提出会社の議決権比率70%（平成18年6月末現在は91.4%））
平成15年3月	「株式会社ジェイ・エー・エー九州」から営業を譲受け、USS福岡会場として開設
平成15年12月	子会社「株式会社USSリサイクルオートオークション」設立（提出会社の議決権比率100%） 子会社「株式会社アビジ」（廃自動車等のリサイクル業）設立（提出会社の議決権比率51%）
平成16年2月	横浜市鶴見区にUSS横浜会場開設（株式会社ユー・エス・エス横浜が運営）
平成16年6月	名古屋市港区にUSS-R名古屋会場開設（株式会社USSリサイクルオートオークションが運営） 名古屋市港区に株式会社アビジ リサイクル工場が稼働
平成16年9月	子会社「株式会社USS神戸」設立（提出会社の議決権比率100%）
平成16年10月	USS東京会場を千葉県野田市船形小堤から千葉県野田市木間ヶ瀬へ新築移転
平成17年2月	株式交換により「株式会社アールエーエイ」を完全子会社化（提出会社の議決権比率100%） 株式会社アールエーエイの子会社 流通オートオークション株式会社を「株式会社USS流通オートオークション」に商号変更（提出会社の間接議決権比率100%）
平成17年4月	「ミサワ東洋株式会社」（現株式会社USS東洋）の全株式取得（提出会社の議決権比率100%）
平成17年5月	千葉県野田市の旧東京会場に「USS-R東京会場」開設
平成17年9月	株式交換により「株式会社ユー・エス・エス群馬」完全子会社化（提出会社の議決権比率100%）
平成17年10月	子会社「株式会社アール・エー・エイ」は、その子会社「株式会社USS流通オートオークション」を吸収合併し、商号を「株式会社USS流通オートオークション」へ変更
平成18年1月	USS九州ゴールド会場を新築建替するとともにUSS九州会場に改称
平成18年3月	子会社「株式会社USSサポートサービス」を設立（提出会社の議決権比率100%）

（注）平成18年4月3日に、株式会社ガリバーインターナショナルと共同出資（提出会社の議決権比率50%）で、「UG Powers株式会社」を設立しました。

3【事業の内容】

当社グループ（以下「U S Sグループ」という。）は、当社および当社の子会社（16社）および関連会社（1社）で構成されており、オートオークションを中心に事業を行っております。その主な事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、これらは事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

オートオークション事業（当社を含む14社）

当社および当社子会社（連結子会社である㈱ユー・エス・エス岡山他9社）は中古車販売業者を会員とするオートオークションの運営をしております。また、当社は、通信衛星中継テレビ・オートオークションの運営とテレビ・オークション専用端末の販売を行っております。連結子会社である㈱ユー・エス物流は、オートオークションの出品車・落札車の運搬、引廻しを行っております。㈱カークエストは、インターネット中古車情報サービスを行っております。

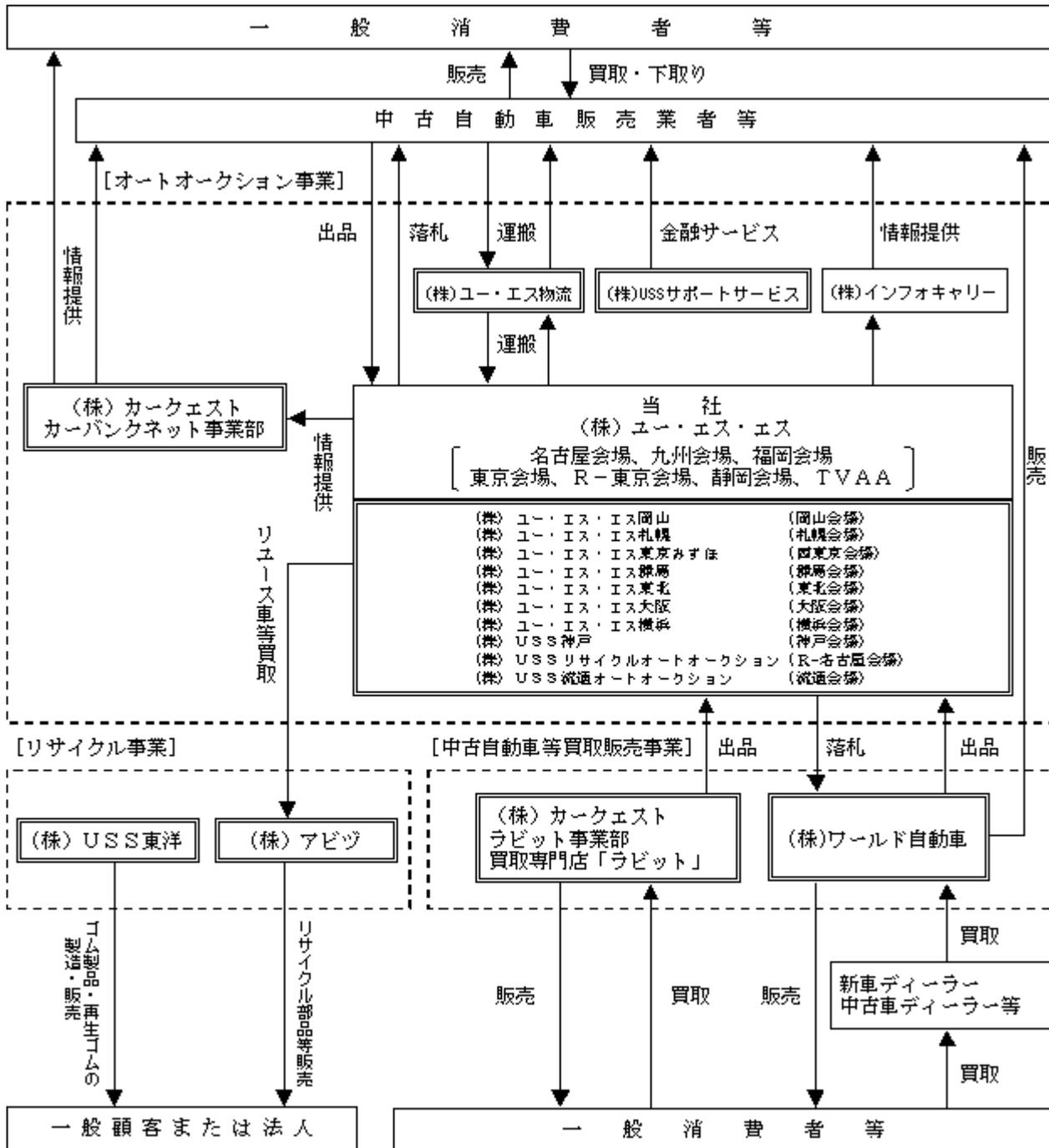
関連会社である㈱インフォキャリアは、携帯電話中古車情報サービスを行っております。

中古自動車等買取販売事業（2社）

連結子会社である㈱カークエストは、中古自動車買取販売事業を行っております。連結子会社である㈱ワールド自動車は、事故現状車の買取販売事業を行っております。

リサイクル事業（2社）

連結子会社である㈱アビヅは、廃自動車等のリサイクル事業を行っております。連結子会社である㈱U S S東洋は、廃ゴムのリサイクル事業を行っております。



■ 連結子会社

□ 関連会社

- (注) 1. 上記の子会社は、すべて連結対象会社であります。
 2. T V A Aはテレビオートオークションの略であります。
 3. 関連会社株式会社インフォキャリアは重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。
 4. 株式会社USSサポートサービスは、現時点では事業を開始していません。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権に対する提出 会社の所有割合			関係内容				
				直接 所有	間接 所有	合計	役員の兼任		資金取引	営業上の 取引	設備の 賃貸借
							当社 役員	当社 従業員			
株式会社 ユー・エス・エス岡山	岡山県 赤磐市	千円 20,000	中古自動車のオー クシオン会場運営	% 100	% -	% 100	名 4	名 -	千円 -	中継料・ 落札手数 料等	-
株式会社 ユー・エス・エス札幌	北海道 江別市	50,000	中古自動車のオー クシオン会場運営	100	-	100	4	-	借入金 1,200,000	中継料・ 落札手数 料等	土地 建物 構築物
株式会社 ユー・エス・エス東京 みずほ	東京都 西多摩郡 瑞穂町	200,000	中古自動車のオー クシオン会場運営	90	-	90	5	-	-	中継料・ 落札手数 料等	-
株式会社 ユー・エス・エス群馬	群馬県 藤岡市	250,000	中古自動車のオー クシオン会場運営	100	-	100	2	-	借入金 1,200,000	中継料・ 落札手数 料等	土地 建物 構築物
株式会社 ユー・エス・エス東北	宮城県 柴田郡 村田町	100,000	中古自動車のオー クシオン会場運営	100	-	100	5	-	借入金 800,000 保証債務 33,722	中継料・ 落札手数 料等	土地 建物 構築物
株式会社 ユー・エス・エス大阪	大阪府 大阪市 西淀川区	50,000	中古自動車のオー クシオン会場運営	100	-	100	5	-	借入金 1,300,000 保証債務 20,900	中継料・ 落札手数 料等	土地 建物 構築物
株式会社 ユー・エス・エス横浜	神奈川県 横浜市 鶴見区	50,000	中古自動車のオー クシオン会場運営	100	-	100	5	-	貸付金 450,000	中継料・ 落札手数 料等	土地 建物 構築物
株式会社USS神戸	兵庫県 神戸市 中央区	50,000	中古自動車のオー クシオン会場運営	100	-	100	6	-	貸付金 1,150,000	中継料・ 落札手数 料等	土地 建物 構築物
株式会社USSリサイ クルオートオークシ オン	愛知県 名古屋市 港区	90,000	中古自動車のオー クシオン会場運営	100	-	100	6	-	-	中継料・ 落札手数 料等	土地 建物 構築物
株式会社USS流通オ ートオークション	埼玉県 越谷市	11,250	中古自動車のオー クシオン会場運営	100	-	100	7	-	-	中継料・ 落札手数 料等	土地 建物 構築物
株式会社カークエスト	東京都 中央区	318,300	中古自動車の買取 販売およびインタ ーネットによる情 報提供	84.8	-	84.8	2	-	-	指値落札 料の支払 等	-
株式会社 ユー・エス物流	愛知県 東海市	30,000	貨物自動車運送	100	-	100	5	-	借入金 1,000,000	出品車両 の引渡し 手数料の 支払い等	建物
株式会社USSサポ ートサービス	愛知県 東海市	30,000	金融サービス業	100	-	100	5	1	-	-	-
株式会社ワールド自動 車	千葉県 野田市	63,028	事故現状車の買取 販売	91.4	-	91.4	3	-	-	出品車両 にかかる 手数料等	土地 建物
株式会社アビツ	愛知県 名古屋市 港区	270,000	廃自動車等のリサイ クル事業	51	-	51	6	-	貸付金 1,000,000	廃自動車 の売上等	土地 建物 構築物
株式会社USS東洋	群馬県 前橋市	100,000	廃ゴムのリサイク ル事業	100	-	100	3	-	貸付金 319,950	-	建物

(注) 1. 株式会社ユー・エス・エス群馬は、平成17年9月1日付で当社の議決権比率100%の子会社となりました。

2. 株式会社U S S流通オートオークションは、平成17年10月1日付で株式会社アールエーエィに吸収合併されました。
また、同日付で株式会社アールエーエィは株式会社U S S流通オートオークションに商号変更いたしました。
3. 株式会社U S Sサポートサービスは、平成18年3月9日に新規設立いたしました。
4. 株式会社カークエストについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えており、その主要な損益情報は以下のとおりであります。

売上高	10,215,857千円
経常利益	1,417,564千円
当期純利益	832,337千円
純資産額	2,515,427千円
総資産額	3,629,088千円

(2) 持分法適用関連会社の状況

該当ありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
オートオークション事業	565（435）
中古自動車等買取販売事業	354（26）
リサイクル事業	85（18）
全社（共通）	30
合計	1,034（479）

- (注) 1. 従業員数には、社外からの受入出向者（1名）および嘱託社員（31名）を含めております。
2. 従業員数（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日7時間30分勤務換算）であります。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ91名増加しておりますが、主として神戸会場の稼働開始、株式会社U S S東洋の買収、その他各会場における出品台数の増加に対応するものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数（名）	平均年令（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
251（115）	31.8	5.90	6,131

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与および基準外給与を含んでおります。
2. 従業員数には、嘱託社員（14名）を含めております。
3. 従業員数（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日7時間30分勤務換算）であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係はグループ各社とも円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における自動車流通市場は、前期と比較して新車登録台数が0.7%増、中古車登録台数も4.9%増と好調に推移いたしました。また中古車オークション業界は、中古車業者が長期在庫リスクを回避するため中古車在庫をオークションへ出品する傾向が増したことに加え、近年の輸出マーケット拡大などにより、従来市場に流通されていなかったリユース車（低年式・多走行車）の需要が増加したことにより出品台数は811.9万台（前期比16.3%増）と伸ばしましたが、成約率は低調に推移し53.3%（前期比2.4%減）となりました。

このような経営環境のなかで当社グループは、オートオークションにおいて、オークション会場の新設など積極的に設備投資を行い営業基盤の強化を図りました。また、リサイクル事業においては、平成17年4月に廃ゴムのリサイクルを営むミサワ東洋株式会社（現株式会社U S S東洋）を買収いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高60,243百万円（前期比19.3%増）、営業利益23,103百万円（前期比11.8%増）、経常利益23,544百万円（前期比11.6%増）、当期純利益13,203百万円（前期比11.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

オートオークション事業における主な施策は以下のとおりであります。

営業開発チームを中心に新規会員の獲得や既存会員の掘り起こしに注力するほか、地域毎に圧倒的シェアを獲得する「地域一番会場戦略」推進のための施策を積極的に実施いたしました。

関東地区強化のため平成17年2月に100%子会社とした流通会場（埼玉県越谷市）が当期より連結対象子会社となったことに加え、関東地区強化のため平成17年9月に神戸会場（兵庫県神戸市）を開設いたしました。

既存会場のオークション処理能力の向上を図るため、平成18年1月に九州会場（旧九州ゴールド会場）を、平成18年3月に大阪会場を新築建替えいたしました。また、平成18年1月に名古屋会場に同時に6台の車をセリにかけ「同時6レーンシステム」を、平成17年10月に横浜会場に「同時4レーンシステム」を、平成17年6月に岡山会場に「同時2レーンシステム」を導入いたしました。

中古車流通市場における低年式・多走行車（年式が古く、走行距離の長い車）の増加傾向に対応するため、平成17年5月に全国で2番目となるリユース車専用オークション会場として千葉県野田市の旧東京会場をU S S - R東京会場として再開いたしました。

インターネットを介して現車会場に直接参加できる「U S Sインターネットライブ」システムを平成17年10月にスタートさせ、会員サービスの向上を図りました。

これらの営業努力により、当連結会計年度はグループ全体で出品台数は266.2万台（前期比23.9%増）、成約台数は140.8万台（前期比20.9%増）となりました。この結果、オートオークション事業は、売上高44,271百万円（前期比20.2%増）、営業利益22,675百万円（前期比9.5%増）となりました。

中古自動車等買取販売事業における主な施策は以下のとおりであります。

中古自動車買取販売事業の「ラビット」は、直営店においてスタッフの育成に注力するほかスクラップアンドビルドにより不採算店を整理しました。FC加盟店においては、ロイヤリティーの値上げを行うなど体制の見直しに着手しました。

事故現状車買取販売事業は、北海道地区、中部地区、近畿地区に支店を開設して営業拠点を拡大するなど地域ごとに営業力の向上に努めました。

この結果、中古自動車等買取販売事業は、売上高13,516百万円（前期比3.0%増）、営業利益160百万円（前期営業損失50百万円）となりました。

リサイクル事業における主な施策は以下のとおりであります。

リサイクル事業は、株式会社アビツによる廃自動車等のリサイクルと、平成17年4月に子会社とした株式会社U S S東洋による廃ゴムのリサイクルであります。廃自動車等のリサイクル事業は、平成17年11月にシュレッダー設備が本格稼働しましたが、設備償却負担などもあり営業損失となりました。廃ゴムのリサイクル事業は、人工芝向けゴムチップの需要が堅調であったことなどにより比較的順調に推移しました。

この結果、リサイクル事業は、売上高2,454百万円（前期比368.4%増）、営業利益6百万円（前期営業損失19百万円）となりました。

（注） 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より3,822百万円増加し19,495百万円（前期比24.4%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して4,571百万円増加して20,868百万円（前期比28.1%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益23,051百万円（前期比11.8%増）、減価償却費および償却費4,198百万円（前期比41.4%増）などによる資金増加および法人税等の支払額8,624百万円（前期比1.5%減）などによる資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、12,147百万円（前期比34.7%支出減）となりました。

これは主に、神戸会場や九州会場、大阪会場などのオークション会場建設にかかる有形固定資産取得による支出12,739百万円（前期比32.1%減）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,897百万円（前期2,382百万円）となりました。

これは主に、神戸会場建設資金のための長期借入による収入2,000百万円（前期比50.0%減）、ストックオプションの行使などに伴う株式の発行による収入707百万円（前期比21.5%減）などによる資金増加および、約定返済による長期借入金の返済による支出3,009百万円（前期比74.2%増）、配当金の支払額2,172百万円（前期比27.8%増）、自己株式の取得による支出1,757百万円（前期は2百万円の支出）などによる資金減少によるものであります。

2【生産、受注および販売の状況】

当連結会計年度における実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(a) オートオークション事業

(1) オートオークションの状況

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
出品台数(台)	2,662,653	123.9
成約台数(台)	1,408,478	120.9
成約率(%)	52.9	97.6
成約車両金額(百万円)	790,882	109.1
開催回数(回)	762	112.6

(注) 成約車両金額は、中古車オークションによる成約(落札)車両取扱高であり、車両代金(消費税等含まず)の総額であります。

(2) 登録会員数

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前年同期比(%)
現車オークション登録会員数(名)	37,157	108.0
TVオートオークション登録会員数 (名)	6,648	98.2
インターネット情報サービス登録会 員数(名)	16,338	133.0

(3) 1台当たり手数料の状況

区分	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前年同期比(%)
出品手数料(円)	4,952	95.8
成約手数料(円)	7,541	97.5
落札手数料(円)	8,950	101.0

(注) 1. 上記各手数料につきましては会場により異なりますとともに、出品手数料および成約手数料につきましては、出品ブロック(時間帯および出品車両による区分)により異なりますので、年間平均手数料を記載しております。

2. 出品手数料および成約手数料は出品会員が負担し、落札手数料は落札会員が負担いたします。

3. 出品手数料および成約手数料につきましては、上記のほか大口出品会員に対する手数料割引制度を有しております。

4. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売(営業収益)の実績

種類別販売(営業収益)の実績

区分	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前年同期比(%)
出品手数料(千円)	13,187,819	118.8
成約手数料(千円)	10,622,501	117.8
落札手数料(千円)	12,605,794	122.0
商品売上高(千円)	1,150,040	164.6
その他の営業収入(千円)	6,705,577	117.8
合計(千円)	44,271,733	120.2

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

会場別販売（営業収益）の実績

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
名古屋会場(千円)	6,457,790	93.4
九州会場(千円)	2,459,683	104.4
福岡会場(千円)	853,608	130.4
東京会場(千円)	10,503,442	106.5
R - 東京会場(千円)	895,993	-
静岡会場(千円)	1,219,631	108.5
岡山会場(千円)	1,172,237	113.1
札幌会場(千円)	1,882,313	119.2
西東京会場(千円)	1,054,946	135.1
群馬会場(千円)	1,645,612	115.9
東北会場(千円)	1,451,907	111.5
大阪会場(千円)	1,847,841	115.6
横浜会場(千円)	2,969,059	143.7
神戸会場(千円)	562,477	-
流通会場(千円)	2,011,029	-
R - 名古屋会場(千円)	1,355,250	230.2
US物流(千円)	442,931	147.5
TVオートオークション(千円)	3,508,474	95.7
インターネット情報サービス (千円)	1,977,501	124.3
合計(千円)	44,271,733	120.2

(注) 1. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年12月26日に九州ゴールド会場を九州会場に改称いたしました。

(b) 中古自動車等買取販売事業

中古車買取店舗数

区分	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	前年同期比(%)
中古自動車買取店舗数(店舗)	352	78.9

(注) フランチャイザー店舗(322店舗)含む。

種類別販売（営業収益）の実績

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
中古自動車買取販売(千円)	7,817,014	105.7
事故現状車買取販売(千円)	5,699,922	99.6
合計(千円)	13,516,936	103.0

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) リサイクル事業

種類別販売（営業収益）の実績

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
廃自動車等のリサイクル(千円)	1,425,367	271.9
廃ゴムのリサイクル(千円)	1,029,447	-
合計(千円)	2,454,815	468.4

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

自動車流通市場は、新車および中古車登録台数ともここ数年ほぼ横這いで推移しており大きな伸びは期待できない状況にあります。中古車オークション市場は、インターネットを利用してセリに参加できるシステムの普及など会員の利便性向上を目指した競争が激化するとともに、今後他社との事業提携による合従連衡がさらに進むものと思われれます。

当社は、このような経営環境をしっかりと認識し、なお一層の経営基盤の強化に努める所存であります。

オートオークション事業においては、引き続き地域ごとに圧倒的シェアを獲得する「地域一番会場戦略」を継続して既存会場のさらなる拡大・強化を図るとともに、平成17年9月開設の神戸会場を早期に軌道に乗せることを目指し、平成18年3月に新築移転した大阪会場と併せて関西圏のシェアアップに努めます。また、インターネットを介して現車会場に直接参加できる「USSインターネットライブ」システムを浸透させ、新規会員の獲得に努めるとともに成約率の向上を目指します。さらに、ファイナンス事業を開始するなど会員サービスの向上に努めます。

中古自動車等買取販売事業においては、中古自動車買取販売事業「ラビット」のロゴや店舗カラーを一新するなどCI（コーポレート・アイデンティティ）の浸透に努めるほか、店舗スタッフの育成に注力いたします。また、事故現状車買取販売事業の営業拠点を拡大し、買取台数の増加に努めます。

リサイクル事業においては、営業活動を強化することにより、シュレッダー設備等の稼働率を上げ事業の拡大を目指します。

一方、これら経営課題を確実に実現しさらなる成長・発展を期するためには、人材育成に注力し経営管理者層および中間管理者層の充実を図ることにより、リスク管理やコンプライアンス体制を強化することが不可欠であると認識しております。

4【事業等のリスク】

当連結会計年度末において認識している事業等のリスクは、次のとおりであります。

業界に対する法規制等

オートオークション会場運営業務ならびに中古自動車売買業務は、昭和24年制定の「古物営業法」による規制の対象となっております。

オートオークション会場運営業務につきましては、所轄する公安委員会に届け出て同委員会発行の「古物市場主許可証」を、また、中古自動車売買業務につきましては、同所轄公安委員会発行の「古物商許可証」を所持しなければなりません。

これらの許認可は、諸規制への抵触や資格要件未達によって取り消されることがあります。また、規制要件の変更や追加があった場合には、会員に対し不利となる形で当社事業内容を変更しなければならないことがあります。

関連当事者等との取引

当社会員の多くは中古車販売会社であり、その中には当社グループの役員、もしくはその親族が所有しているものもあります。これは、当社設立当初、オークション出品車両確保を目的として中古自動車販売業者等に広く出資を募るとともに役員への就任を要請したためであります。現在、これらの役員等の所有する会社による出品台数はU S Sグループの全体の出品台数に対してそれなりのウェイトを占めています。これら関係者が当社あるいは当社子会社の役職を離れた場合、その関係者によるU S Sグループのオークションに対する出品台数が減少しないとの保証はありません。

なお、当社役員および主要株主等と当社との取引は（第5経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項 関連当事者等との取引）をご参照下さい。

会員およびオークション参加の勧誘および確保について

U S Sグループの事業にとって、新会員の勧誘、既存会員の確保、会員のオークション参加促進は重要な施策となります。しかし、下記の場合などには、これら施策に支障が生じる可能性があります。

- ・競合会社がU S Sグループの提供しないサービス、施設又は便益を提供する場合
- ・U S Sグループのオークション会場での出品台数・成約率が競合会社と比べて低い場合
- ・U S Sグループの役員および従業員の行為が当グループの評判に悪影響を与える場合
- ・現在U S Sグループを活用している大口出品業者が、何らかの理由で他の販路を選ぶ場合

出品車両の調達について

U S Sグループの事業はオークション出品車両の調達に高く依存しており、車両の供給が不足する場合には、最適な規模でのオークション開催ができない可能性があります。

現状、出品車両の調達は中古自動車専門買取業者等の大口出品業者にある程度依存しており、U S Sグループはこれらの業者の参加促進のために、平成11年3月期から手数料の大口割引制度を開始しています。将来U S Sグループが手数料などの条件を変更した場合には、これらの大口出品業者等の当社オークションへの出品台数に影響を与える可能性があります。また、今後ともU S Sグループがオークションに必要な出品台数を確保できるという保証はなく、これがU S Sグループの事業および経営成績に影響を与える可能性があります。

成約率の低下について

U S Sグループは成約率（オークションの出品車両のうち売買契約が締結された割合）の低下を経験しています。U S Sグループの成約率の低下は、会員による当社オークション出品車両台数に影響を与える可能性があります。

既存設備拡張の限界について

U S Sグループの既存設備における事業拡張については、必要とする駐車スペースの確保等の面で能力に限界があります。駐車スペースの拡張には、土地の購入、賃借または立体駐車場の建設など、大規模な設備投資が必要となります。

都市部に近く、かつオークション会場として利用できる大規模な土地は少なく、各種用途制限等もあることから、U S Sグループが既存設備拡張のため必要とする土地を確保することが困難となる場合があります。

新しい施設に関連するリスクについて

U S Sグループはオークション施設の新設並びに同業者の買収により事業を拡大しておりますが、今後とも事業拡大のために、設備の新設、同業者の買収や提携を進める可能性があります。このような事業拡大には下記のようなリスクを伴います。

- ・新会場や買収したオークション会場で十分な量の会員または出品車両を確保できない可能性があります。
- ・買収や合併に際しては、偶発債務もしくは簿外債務、経営上の問題、権利の瑕疵など、不確実な要因が残る場合があります。
- ・事業の拡張によって拡大、複雑化する組織を適切に監督するため、当社の経営負担は増大する可能性があります。
- ・オークション会場の拡張や移転をするためには、当局による各種許認可を取得する必要があります。これら許認可の取得に支障が生じた場合には、計画を遅延または中止しなくてはならない可能性があります。

市場全体の成長の限界について

現在、日本における中古車産業は成熟した市場であり、成長の余地は大きくはないものと考えられます。日本における自動車保有台数は近年伸び率が鈍化しています。U S Sグループの事業は、市場参加者にとってメリットのある中古車流通システムを開発し、これを売り込むことができるか否かにかかっていますが、U S Sグループが競合他社を凌ぎ、市場占有率を高めることができない場合には、収益の減少、成長率の低下等に結びつく可能性があります。

競争について

これまでU S Sグループは各営業地域の中古車オークション市場において大きなシェアを維持してきました。しかし、競合企業が積極的な事業の拡大を行ったり、合併や提携を進めた場合、これらの企業がU S Sグループにとって対抗できない大規模な施設、サービス、その他便益を提供する可能性があります。一方、自動車メーカー系列の中古自動車販売業者が今後メーカーの広範な流通システムを利用して全国的な中古車ネットワークを確立した場合には、強力な競争相手となり得ます。競争の激化はU S Sグループの成長性、収益性に悪影響を与えかねません。またU S Sグループが設定する手数料および各種料金は、常に競合他社よりも低水準であるという保証はありません。

急激な技術革新について

現車オークション、衛星オークションおよびインターネットを通じたオークション情報提供に関しては、急激な技術革新と顧客の需要の変化が市場の特徴となっており、U S Sグループの将来の成功は、急激な技術革新、サービス競争の激化、需要レベルの高度化に対応していくことができるか否かによって決まります。U S Sグループがこれらの変化に順応できない場合、U S Sグループの事業、財政状態および業績は打撃を受ける可能性があります。

さらに競合するオークション会場が一層高度な電子商取引技術等を広範に取り入れた場合、U S Sグループはその対応のために相当な出費を余儀なくされる可能性があります。これらの出費はU S Sグループの財源を圧迫し、事業計画の変更や、財政状態および業績に影響を与えるということもあり得ます。一方、U S Sグループがこれらの技術を利用した競争力のあるサービスの提供を行うことができるという保証はありません。

従業員の雇用および維持について

U S Sグループの継続的な成長は、経営陣ならびに幹部職員の雇用継続と有能な新職員の採用に大きく依存しています。高い能力を持った人材をめぐる獲得競争は激しいものであり、U S Sグループが今後とも有能な職員を採用し、現職員を維持できるという保証はありません。

当社グループの集中管理について

当社の連結対象子会社の財務、人事等の管理業務は、当社統括本部財務部および総務部にて集中管理をしており、データのバックアップをとるなどの対策を講じているものの、システムに何らかの支障が生じた場合には、業務に影響を与える可能性があります。

会員情報の管理について

当社グループの会員数は、平成18年3月31日現在、現車会員37,157名、テレビ会員6,648名、インターネット会員16,338名となっております。これらの会員の情報が漏洩した場合には、当社グループに対する信用の失墜につながり、業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成17年3月29日付の契約に基づき、平成17年4月28日付でミサワ東洋株式会社の株式を全株取得しました。

(1) 内容

取得日においてミサワホーム株式会社がミサワ東洋株式会社に対して有していた債権2,306,492千円を174,950千円で取得すると同時に差額2,131,542千円を債権放棄する一方、同社の株式全株を1円で取得いたしました。

(2) 当社が引き継いだミサワ東洋株式会社の資産・負債は次のとおりであります。

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	377,679	流動負債	520,189
固定資産	1,636,763	固定負債	540,432
資産合計	2,014,443	負債合計	1,060,622

6【研究開発活動】

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動は、その主なものを列挙いたしますと、次のとおりであります。

(1) オートオークション事業

現車オートオークションのセリ・システムのハイテク化
インターネットを活用した中古車情報サービスの継続的開発

(2) 中古自動車等買取販売事業

該当事項はありません。

(3) リサイクル事業

該当事項はありません。

なお、以上の研究開発活動は、資本的支出を除き、人的および資金的に通常の事業活動の中で行っておりますので、専従者ならびに予算等については特に記載すべきことはありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

財政状態の分析

当連結会計年度末における連結ベースの総資産は131,908百万円、株主資本は97,391百万円で、株主資本比率は73.8%となりました。

(総資産)

総資産は、前期と比較して16,203百万円増加して131,908百万円(前期比14.0%増)となりました。現金および預金が前期と比較して4,176百万円(前期比26.4%増)増加したことや、連結会計年度末が金曜日でオークション債権・債務が比較的増加する曜日であり、オークション貸勘定が前期と比較して1,996百万円(前期比22.6%増)増加したため、流動資産は前期と比較して6,855百万円(前期比24.9%増)増加しました。

神戸会場の新設や九州会場および大阪会場の新築建替などにより有形固定資産が9,373百万円(前期比12.4%増)増加しました。

(株主資本)

株主資本は、前期と比較して12,513百万円増加して97,391百万円(前期比14.7%増)となりました。これは主に利益剰余金が10,973百万円(前期比23.3%増)増加したことによるものです。

この結果、1株当たり株主資本は前期末の2,652.32円から3,008.92円へ356.6円増加し、株主資本比率は前期末の73.4%から73.8%と上昇しました。

しかしながら、企業価値向上のためには資本効率もまた重要であり、株主資本利益率(ROE)の維持・向上(当期14.5%)も重視すべきテーマの一つと認識しております。

経営成績の分析

売上高

売上高は前期と比較して9,758百万円増加して60,243百万円（前期比19.3%増）となりました。

増加した主な要因は、オートオークションの出品台数が266.2万台（前期比23.9%増）と大幅に増加したことによるものです。内訳としましては、当社直営6会場で144.4万台（前期比6.3%増）、子会社による運営10会場で121.8万台（前期比54.2%増）となりました。会場別に見ますと、当期より新規寄与となりました流通会場16.7万台、神戸会場4.7万台の純増に加え、横浜会場22.0万台（前期比39.8%増）、R - 名古屋会場11.2万台（前期比90.3%増）が大幅に台数を伸ばすなどほとんどの会場で前年を上回る台数を扱うことができました。成約台数も140.8万台（前期比20.9%増）と大幅に増加しましたが、成約率は52.9%（前期比1.3%減）となりました。これらによりオートオークション事業の売上高が44,271百万円（前期比20.2%増）となりました。

中古自動車買取販売事業「ラビット」は継続的な広告宣伝活動による認知度の向上などにより売上高が7,817百万円（前期比5.7%増）と増収となりました。事故現状車買取販売事業は、営業拠点を拡大したものの競争激化により売上高は5,699百万円（前期比0.4%減）となりました。

リサイクル事業は、株式会社アビズによる廃自動車等のリサイクル事業においてシュレッダー設備が稼働したことや、平成17年4月に子会社とした株式会社U S S 東洋による廃ゴムのリサイクル事業の売上が純増となり売上高は2,454百万円（前期比368.4%増）となりました。

売上原価

売上原価は、前期と比較して5,806百万円増加して25,794百万円（前期比29.0%増）となりました。

中古自動車等買取販売事業およびリサイクル事業の売上高増加に伴い、商品売上原価が大幅に増加したほか、新東京会場のフル稼働、神戸会場の新設に加え、リサイクル事業の新規設備投資などにより減価償却費が大幅に増加しました。

販売費および一般管理費

販売費および一般管理費は、前期と比較して1,521百万円増加して11,345百万円（前期比15.5%増）となりました。

株式会社U S S 流通オートオークション、株式会社ユー・エス・エス群馬を完全子会社化したことなどにより連結調整勘定償却額が545百万円（前期比669.4%増）増加したほか、従業員給料・賞与が321百万円（前期比11.2%増）増加しました。

営業利益

営業利益は、前期と比較して2,430百万円増加して23,103百万円（前期比11.8%増）となりました。

営業外損益

営業外損益は、前期と比較して16百万円改善して440百万円の収益となりました。

経常利益

経常利益は、前期と比較して2,447百万円増加して23,544百万円（前期比11.6%増）となりました。

特別損益

特別損益は、前期と比較して8百万円悪化して492百万円の損失となりました。投資有価証券売却益569百万円など特別利益を771百万円計上しましたが、旧九州ゴールド会場の建物解体や名古屋会場改修による固定資産除却損753百万円など特別損失を1,264百万円計上したことによるものであります。

当期純利益

当期純利益は、前期と比較して1,388百万円増加して13,203百万円（前期比11.8%増）となりました。連結決算開始以来7期連続の増収増益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、15,969百万円（完工ベース）であり、主としてオークション事業を中心に行ないました。主要なものは以下のとおりであります。

神戸会場新築工事	6,337百万円
九州会場建設工事（新築建替）	1,350百万円
大阪会場建設工事（新築建替）	1,334百万円

（注） 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

（平成18年3月31日現在）

事業所 （所在地）	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	土地		建物 （千円）	構築物 （千円）	車両運搬 具 （千円）	器具およ び備品 （千円）	投下資本合 計（千円）	従業 員数 （名）
			面積（㎡）	金額 （千円）						
本社 名古屋会場 （愛知県東海 市）	オートオー クシヨ ン事 業	会場用地 および建 物	139,841.65	6,322,902	3,854,281	267,357	11,336	1,089,058	11,544,935	92
福岡会場 （福岡県筑紫野 市）	オートオー クシヨ ン事 業	会場用地 および建 物	72,530.50	1,327,461	228,224	32,491	2,008	91,481	1,681,666	18
九州会場 （佐賀県鳥栖 市）	オートオー クシヨ ン事 業	会場用地 および建 物	(38,225.00) 117,021.28	1,860,102	1,325,064	356,137	10,156	787,973	4,339,434	36
東京会場 （千葉県野田 市）	オートオー クシヨ ン事 業	会場用地 および建 物	(7,920.06) 498,367.69	7,101,794	4,109,294	3,016,663	22,123	226,369	14,476,245	76
R - 東京会場 （千葉県野田 市）	オートオー クシヨ ン事 業	会場用地 および建 物	(90,560.97) 150,800.25	962,317	956,660	172,784	2,448	89,430	2,183,640	12
静岡会場 （静岡県袋井 市）	オートオー クシヨ ン事 業	会場用地 および建 物	68,062.65	2,077,109	354,202	274,588	3,314	50,429	2,759,644	22

- （注） 1．投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2．土地の面積で（ ）内は賃借中のものであり、内書で表示しております。
 3．土地の金額は、土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行った後の金額を計上しております。
 4．R - 東京会場は平成17年5月に旧東京会場に開設いたしました。
 5．従業員数には嘱託14名を含み、パートタイマーは含まれておりません。
 6．リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 （年）	リース料（年間） （千円）	リース契約残高 （千円）
パイヤー席システム （所有権移転外ファイナ ンス・リース）	1式	5	337,329	1,180,653
T V A A設備 （所有権移転外ファイナ ンス・リース）	1式	1	26,222	-

(2) 子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名 〔事業所〕 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械装置 および運 搬具 (千円)	器具およ び備品 (千円)	投下資本合 計(千円)	従業員数 (名)
			面積(㎡)	金額 (千円)						
株式会社ユー・ エス・エス岡山 〔岡山会場〕 (岡山県赤磐 市)	オートオー クシヨ ン事 業	会場用地 および建 物	[30,143.08] 70,158.91	613,977	360,184	122,710	4,520	66,139	1,167,532	24
株式会社ユー・ エス・エス札幌 〔札幌会場〕 (北海道江別 市)	オートオー クシヨ ン事 業	会場用地 および建 物	(103,928.83) 121,288.53	(1,155,353) 1,363,780	(754,264) 760,046	(223,586) 278,803	1,906	(1,864) 63,976	(2,135,069) 2,468,512	27
株式会社ユー・ エス・エス東京 みずほ 〔西東京会場〕 (東京都西多摩 郡瑞穂町)	オートオー クシヨ ン事 業	会場用地 および建 物	[36,304.84] 36,304.84	-	48,525	29,246	1,265	30,707	109,744	15
株式会社ユー・ エス・エス群馬 〔群馬会場〕 (群馬県藤岡 市)	オートオー クシヨ ン事 業	会場用地 および建 物	[29,928.64] 29,928.64	-	(421,895) 428,592	(64,866) 75,168	503	(767) 16,420	(487,529) 520,684	21
株式会社ユー・ エス・エス東北 〔東北会場〕 (宮城県柴田郡 村田町)	オートオー クシヨ ン事 業	会場用地 および建 物	(140,252.70) 177,720.95	(773,220) 1,116,292	(772,021) 773,564	(61,177) 114,807	2,713	(10,927) 20,806	(1,617,347) 2,028,184	18
株式会社ユー・ エス・エス大阪 〔大阪会場〕 (大阪府大阪市 西淀川区)	オートオー クシヨ ン事 業	会場用地 および建 物	[33,211.61] (52,638.00) 85,849.61	(3,719,973) 3,719,973	(1,326,619) 1,341,184	(153,893) 157,048	377	(19,438) 76,529	(5,219,924) 5,295,113	32
株式会社ユー・ エス・エス横浜 〔横浜会場〕 (神奈川県横浜 市鶴見区)	オートオー クシヨ ン事 業	会場用地 および建 物	(82,644.76) 82,644.76	(7,650,000) 7,650,000	(4,924,995) 4,938,810	(241,416) 246,542	9,419	(13,594) 654,276	(12,830,005) 13,499,048	45
株式会社U S S 神戸 〔神戸会場〕 (兵庫県神戸市 中央区)	オートオー クシヨ ン事 業	会場用地 および建 物	(66,327.51) 66,327.51	(5,489,754) 5,489,754	(6,128,586) 6,147,400	(280,707) 283,241	9,087	(16,265) 143,361	(11,915,313) 12,072,844	29
株式会社U S S リサイクルオー トオークシヨ ン 〔U S S - R名 古屋会場〕 (愛知県名古屋 市港区)	オートオー クシヨ ン事 業	会場用地 および建 物	(44,000.00) 44,000.00	(956,208) 956,208	(980,830) 984,685	(20,870) 23,339	204	(9,804) 30,406	(1,967,714) 1,994,844	17
株式会社U S S 流通 オートオークシ ヨ ン 〔U S S流通会 場〕 (埼玉県越谷 市)	オートオー クシヨ ン事 業	会場用地 および建 物	[64,348.85] 64,348.85	-	88,923	47,486	3,252	9,523	149,186	43

会社名 〔事業所〕 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械装置 および運 搬具 (千円)	器具およ び備品 (千円)	投下資本合 計(千円)	従業員数 (名)
			面積(㎡)	金額 (千円)						
株式会社アビツ (愛知県名古屋 市港区)	リサイクル 事業	工場用地 および建 物	(68,177.88) 68,177.88	(266,183) 266,183	(1,075,213) 1,104,517	(31,385) 31,385	1,521,208	30,193	(1,372,781) 2,953,486	54
株式会社USS 東洋 (群馬県前橋 市)	リサイクル 事業	工場用地 および建 物	89,168.57	1,132,886	106,734	42,297	210,735	4,028	1,496,682	31

- (注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 土地の面積で〔 〕内は連結会社以外の者から賃借中のものであり、内書で表示しております。
3. ()は提出会社から賃借しているもので内書で表示しております。
4. 提出会社から賃借している土地については、土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行った後の金額を計上しております。
5. 従業員数には嘱託17名を含み、パートタイマーは含まれておりません。
6. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	リース料(年間) (千円)	リース契約残高 (千円)
オークション関連機器 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	15台	5~6	240,356	1,563,522

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては、提出会社取締役会において調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

(平成18年3月31日現在)

会社名・事業 所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完成予定年月		完成後の 増加能力 (%)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社ユ ー・エス・エ ス大阪	大阪府大阪市	オートオー クション事 業	立体駐車場の 建設	4,650,000	1,464,750	自己資金 および借 入金	平成18年 4月	平成18年 11月	150
株式会社ユ ー・エス・エ ス東京みずほ	埼玉県入間市	オートオー クション事 業	新会場用地お よび会場建設	6,500,000	632,030	自己資金 および借 入金	平成18年 12月	平成19年 6月	未定

(注) 上記記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	32,486,932	32,516,862	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	-
計	32,486,932	32,516,862	-	-

（注） 「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	705	650
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	70,500	65,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	5,110	5,110
新株予約権の行使期間	自 平成14年6月27日 至 平成18年10月31日	自 平成14年6月27日 至 平成18年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 5,110 資本組入額 2,555	発行価格 5,110 資本組入額 2,555
新株予約権の行使の条件	権利行使時に当社または当社連結子会社の取締役、使用人、顧問または監査役のいずれかの地位を有することを要す。	権利行使時に当社または当社連結子会社の取締役、使用人、顧問または監査役のいずれかの地位を有することを要す。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。

（注） 新株予約権の発行日以降、次の1.または2.の事由が生ずる場合、発行価格は、それぞれ次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げます。

1. 当普通株式の分割または併合が行われる場合。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使の場合を除く）。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

平成15年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	15,025	12,582
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	150,250	125,820
新株予約権の行使時の払込金額(円)	6,510	6,510
新株予約権の行使期間	自 平成15年6月26日 至 平成19年10月31日	自 平成15年6月26日 至 平成19年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,510 資本組入額 3,255	発行価格 6,510 資本組入額 3,255
新株予約権の行使の条件	権利行使時に当社または当社連結子会社の取締役、使用人または顧問のいずれかの地位を有することを要す。	権利行使時に当社または当社連結子会社の取締役、使用人または顧問のいずれかの地位を有することを要す。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。

(注)平成14年6月26日定時株主総会決議の(注)参照

平成16年6月29日定時株主総会

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	21,650	21,650
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	216,500	216,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	9,320	9,320
新株予約権の行使期間	自平成16年6月30日 至平成20年10月31日	自平成16年6月30日 至平成20年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 9,320 資本組入額 4,660	発行価格 9,320 資本組入額 4,660
新株予約権の行使の条件	権利行使時に当社または当社連結子会社の取締役、使用人または顧問のいずれかの地位を有することを要す。	権利行使時に当社または当社連結子会社の取締役、使用人または顧問のいずれかの地位を有することを要す。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。

(注)平成14年6月26日定時株主総会決議の(注)参照

平成17年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	24,850	24,850
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	248,500	248,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	7,510	7,510
新株予約権の行使期間	自平成17年6月29日 至平成21年10月31日	自平成17年6月29日 至平成21年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7,510 資本組入額 3,755	発行価格 7,510 資本組入額 3,755
新株予約権の行使の条件	権利行使時に当社または当社連結子会社の取締役、使用人または顧問のいずれかの地位を有することを要す。	権利行使時に当社または当社連結子会社の取締役、使用人または顧問のいずれかの地位を有することを要す。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。

(注)平成14年6月26日定時株主総会決議の(注)参照

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年7月31日 (注) 1	10,000	26,647,600	19,850	6,339,905	19,850	10,156,764
平成14年1月1日 (注) 2	177,600	26,825,200	8,880	6,348,785	111,120	10,267,884
平成15年3月31日	96,000 (注) 3	27,412,942	190,560 (注) 3	7,655,552	190,560 (注) 3	11,597,842
	7,000 (注) 4		17,885 (注) 4		17,885 (注) 4	
	125,200 (注) 5		261,668 (注) 5		285,218 (注) 5	
	359,542 (注) 6		836,654 (注) 6		836,294 (注) 6	
平成16年3月31日	32,500 (注) 7	30,815,069	64,512 (注) 7	15,600,666	64,512 (注) 7	19,570,379
	82,050 (注) 8		185,433 (注) 8		185,350 (注) 8	
	10,000 (注) 9		25,550 (注) 9		25,550 (注) 9	
	2,500 (注) 10		8,137 (注) 10		8,137 (注) 10	
	129,000 (注) 11		340,560 (注) 11		371,210 (注) 11	
	3,146,077 (注) 12		7,320,921 (注) 12		7,317,775 (注) 12	
平成17年2月1日 (注)13	331,221	31,146,290	-	15,600,666	255,788	19,826,167
平成17年3月31日	1,500 (注) 14	31,981,969	2,977 (注) 14	17,580,225	2,977 (注) 14	21,805,036
	33,430 (注) 15		75,551 (注) 15		75,518 (注) 15	
	136,800 (注) 16		349,524 (注) 16		349,524 (注) 16	
	7,000 (注) 17		22,785 (注) 17		22,785 (注) 17	
	656,949 (注) 18		1,528,720 (注) 18		1,528,063 (注) 18	
平成17年9月1日 (注)19	240,120	32,222,089	-	17,580,225	477,510	22,282,546
平成18年3月31日	19,520 (注) 20	32,486,932	44,115 (注) 20	18,249,454	44,095 (注) 20	22,951,620
	68,000 (注) 21		173,740 (注) 21		173,740 (注) 21	
	41,750 (注) 22		135,896 (注) 22		135,896 (注) 22	
	135,573 (注) 23		315,478 (注) 23		315,342 (注) 23	

(注) 1. 第1回ストックオプションの行使

2. 平成14年1月1日を合併期日として、株式会社ユー・エス・エス・ジャパンを合併いたしました。(合併比率1:74)
3. 第1回ストックオプションの行使(平成14年4月1日から平成15年3月31日)
4. 第1回新株予約権の行使(平成14年4月1日から平成15年3月31日)
5. 第4回新株引受権付社債の新株引受権の行使(平成14年4月1日から平成15年3月31日)
6. 第1回無担保転換社債の株式への転換(平成14年4月1日から平成15年3月31日)
7. 第1回ストックオプションの行使(平成15年4月1日から平成16年3月31日)
8. 第2回ストックオプションの行使(平成15年4月1日から平成16年3月31日)
9. 第1回新株予約権の行使(平成15年4月1日から平成16年3月31日)
10. 第2回新株予約権の行使(平成15年4月1日から平成16年3月31日)
11. 第5回新株引受権付社債の新株引受権の行使(平成15年4月1日から平成16年3月31日)
12. 第1回無担保転換社債の株式への転換(平成15年4月1日から平成16年3月31日)
13. 平成17年2月1日付で株式交換により株式会社アールエーエィを完全子会社化したことによるものであります。
14. 第1回ストックオプションの行使(平成16年4月1日から平成17年3月31日)
15. 第2回ストックオプションの行使(平成16年4月1日から平成17年3月31日)
16. 第1回新株予約権の行使(平成16年4月1日から平成17年3月31日)
17. 第2回新株予約権の行使(平成16年4月1日から平成17年3月31日)
18. 第1回無担保転換社債の株式への転換(平成16年4月1日から平成17年3月31日)
19. 平成17年9月1日付で株式交換により株式会社ユー・エス・エス群馬を完全子会社化したことによるものであります。
20. 第2回ストックオプションの行使(平成17年4月1日から平成17年6月30日)
21. 第1回新株予約権の行使(平成17年4月1日から平成18年3月31日)
22. 第2回新株予約権の行使(平成17年4月1日から平成18年3月31日)
23. 第1回無担保転換社債の株式への転換(平成17年4月1日から平成17年5月31日)
24. 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、第1回および第2回新株予約権の行使により、発行済株式総数が29,930株増加したことに伴い、資本金は93,572千円増加し、資本準備金は93,572千円増加いたしました。

(4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	67	21	156	264	8	11,233	11,749	-
所有株式数(単元)	-	812,887	10,575	225,225	1,266,343	34	933,568	3,248,632	612
所有株式数の割合(%)	-	25.02	0.33	6.93	38.98	0.00	28.74	100.00	-

- (注) 1. 自己株式144,006株は、「個人その他」に14,400単元、「単元未満株式の状況」に6株含まれております。
 2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が707単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
服部 太	名古屋市中村区	3,318	10.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,499	7.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,129	6.55
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,634	5.03
安藤 之弘	名古屋市長穂区	903	2.78
野村信託銀行株式会社(退職 給付信託三菱東京UFJ銀行 口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	840	2.58
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	823	2.53
株式会社服部モータース	愛知県東海市名和町一枚畑30番地1	720	2.21
丸一自動車株式会社	名古屋市中区千代田1丁目5番11号	691	2.12
瀬田 大	名古屋市長穂区	690	2.12
計		14,249	43.86

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務によるものであります。
2. ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社から平成18年3月14日付で提出された大量保有報告書により平成18年3月8日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社	東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビルディング	2,576	7.93

3. ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッドから平成18年3月14日付で提出された大量保有報告書により平成18年3月8日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロンドン・ウォール 125	911	2.80

4. フィデリティ投信株式会社から、平成18年1月13日付で提出された大量保有報告書により、平成17年12月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	1,827	5.62

5. ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社から、平成16年10月14日付で提出された大量保有報告書により、平成16年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	962	2.96

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 144,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,342,320	3,234,232	-
単元未満株式	普通株式 612	-	-
発行済株式総数	32,486,932	-	-
総株主の議決権	-	3,234,232	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,070株(議決権の数707個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユー・エス・エス	愛知県東海市新宝町507番地の20	144,000	-	144,000	0.44
計	-	144,000	-	144,000	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

(平成14年6月26日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社連結子会社の取締役、使用人および顧問(当社または当社連結子会社と顧問契約を締結している顧問に限る。)および監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行するものであります。

決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 " 使用人 42名 " 顧問 4名 " 監査役 1名 当社連結子会社の取締役 19名 " 使用人 28名 " 顧問 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成15年6月25日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社連結子会社の取締役、使用人および顧問(当社または当社連結子会社と顧問契約を締結している顧問に限る。)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行するものであります。

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 " 使用人 176名 " 顧問 4名 当社連結子会社の取締役 17名 " 使用人 117名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社連結子会社の取締役、使用人および顧問(当社または当社連結子会社と顧問契約を締結している顧問に限る。)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行するものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 " 使用人 171名 " 顧問 3名 当社連結子会社の取締役 19名 " 使用人 134名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成17年6月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社連結子会社の取締役、使用人および顧問(当社または当社連結子会社と顧問契約を締結している顧問に限る。)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行するものであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 12名 " 使用人 176名 " 顧問 3名 当社連結子会社の取締役 17名 " 使用人 166名 " 顧問 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更をし、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は、適正な利益を確保してこれを株主の皆様へ還元することを、経営上の最重要課題の一つとして考えており、これまでの安定的な配当の継続を基本としつつ、業績の推移や財務状況を勘案し、増配あるいは株式分割を実施してまいりました。当期におきましても年間配当額65円から80円に増配いたしました。

今後の配当水準につきましては、今後とも財務体質の強化を図りながら、連結ベースの利益に応じて積極的な利益配分を行うことを基本方針といたします。

具体的には、連結ベースの配当性向を当期は20%程度まで引き上げましたが、近い将来30%程度に引き上げる方針であります。

なお、第26期の中間配当の取締役会決議は平成17年11月22日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	4,890	5,930	8,740	10,330	8,630
最低(円)	2,750	4,250	5,570	7,610	6,630

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	8,120	8,420	7,790	7,650	7,830	8,080
最低(円)	7,540	7,380	7,720	6,630	6,970	7,550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任 者(C E O)	服部 太	昭和11年12月1日生	昭和55年10月 当社取締役副社長 昭和57年7月 当社代表取締役社長 平成11年6月 株式会社ユー・エス・エス群 馬代表取締役会長(現任) 平成18年6月 当社代表取締役会長兼最高経 営責任者(C E O)(現任) 平成18年6月 株式会社ユー・エス物流代表 取締役会長(現任) 平成18年6月 株式会社ユー・エス・エス岡 山代表取締役会長(現任) 平成18年6月 株式会社ユー・エス・エス札 幌代表取締役会長(現任) 平成18年6月 株式会社ユー・エス・エス東 京みずほ代表取締役会長(現 任) 平成18年6月 株式会社ユー・エス・エス東 北代表取締役会長(現任) 平成18年6月 株式会社ユー・エス・エス大 阪代表取締役会長(現任) 平成18年6月 株式会社ユー・エス・エス横 浜代表取締役会長(現任) 平成18年6月 株式会社ワールド自動車代表 取締役会長(現任) 平成18年6月 株式会社U S S リサイクルオ ートオークション代表取締役 会長(現任) 平成18年6月 株式会社U S S 神戸代表取締 役会長(現任) 平成18年6月 株式会社U S S 流通オートオ ークション代表取締役会長 (現任) 平成18年6月 株式会社U S S 東洋代表取締 役会長(現任)	3,318

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		安藤 之弘	昭和21年12月2日生	昭和57年7月 当社取締役 平成元年11月 当社専務取締役 平成7年6月 当社取締役副社長 平成12年6月 当社取締役副社長名古屋事業 本部本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 株式会社ユー・エス物流代表 取締役社長(現任) 平成18年6月 株式会社ユー・エス・エス岡 山代表取締役社長(現任) 平成18年6月 株式会社ユー・エス・エス札 幌代表取締役社長(現任) 平成18年6月 株式会社ユー・エス・エス東 京みずほ代表取締役社長(現 任) 平成18年6月 株式会社ユー・エス・エス群 馬代表取締役副会長(現任) 平成18年6月 株式会社ユー・エス・エス東 北代表取締役社長(現任) 平成18年6月 株式会社ユー・エス・エス大 阪代表取締役社長(現任) 平成18年6月 株式会社ユー・エス・エス横 浜代表取締役社長(現任) 平成18年6月 株式会社ワールド自動車代表 取締役社長(現任) 平成18年6月 株式会社U S S リサイクルオ ートオークション代表取締役 社長(現任) 平成18年6月 株式会社U S S 神戸代表取締 役社長(現任) 平成18年6月 株式会社U S S 流通オートオ ークション代表取締役社長 (現任) 平成18年6月 株式会社U S S 東洋代表取締 役社長(現任)	903
代表取締役 副会長	九州事業本部 長	田村 文彦	昭和15年11月3日生	平成元年7月 株式会社ユー・エス・エス九 州専務取締役 平成7年3月 当社専務取締役 平成7年6月 当社取締役副社長九州事業本 部本部長 平成18年6月 当社代表取締役副会長九州事 業本部長(現任)	70
代表取締役 副会長	東京事業本部 長	原 重雄	昭和16年4月1日生	平成5年11月 株式会社ユー・エス・エス東 京専務取締役 平成8年1月 当社取締役副社長東京事業本 部本部長 平成18年6月 当社代表取締役副会長東京事 業本部長(現任)	80

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長	オークション 運営本部長兼 名古屋事業本 部長	瀬田 大	昭和41年12月23日生	平成16年1月 当社執行役員名古屋事業本部 副本部長 平成16年6月 当社取締役名古屋事業本部副 本部長 平成18年3月 株式会社USSサポートサー ビス代表取締役社長(現任) 平成18年4月 UG Powers 株式会社代 表取締役社長(現任) 平成18年6月 当社代表取締役副社長オーク ション運営本部長兼名古屋事 業本部長(現任) 平成18年6月 株式会社ユー・エス物流代表 取締役副社長(現任) 平成18年6月 株式会社ユー・エス・エス岡 山代表取締役副社長(現任) 平成18年6月 株式会社ユー・エス・エス札 幌代表取締役副社長(現任) 平成18年6月 株式会社ユー・エス・エス東 京みずほ代表取締役副社長 (現任) 平成18年6月 株式会社ユー・エス・エス群 馬代表取締役副社長(現任) 平成18年6月 株式会社ユー・エス・エス大 阪代表取締役副社長(現任) 平成18年6月 株式会社ユー・エス・エス横 浜代表取締役副社長(現任) 平成18年6月 株式会社ワールド自動車代表 取締役副社長(現任) 平成18年6月 株式会社USSリサイクルオ ートオークション代表取締役 副社長(現任) 平成18年6月 株式会社USS神戸代表取締 役副社長(現任) 平成18年6月 株式会社USS流通オートオ ークション代表取締役副社長 (現任) 平成18年6月 株式会社USS東洋代表取締 役副社長(現任)	690
取締役副社長	東京事業本部 副本部長	増田 元廣	昭和22年12月27日生	平成6年6月 株式会社ユー・エス・エス東 京取締役 平成7年1月 株式会社ユー・エス・エス東 京常務取締役 平成8年1月 当社専務取締役 平成13年6月 当社専務取締役東京事業本部 副本部長 平成18年6月 当社取締役副社長東京事業本 部副本部長(現任)	33
取締役副社長	九州事業本部 副本部長	合野 栄治	昭和24年6月6日生	平成元年7月 株式会社ユー・エス・エス九 州常務取締役 平成7年3月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役九州事業本部 副本部長 平成13年6月 当社専務執行役員 平成15年6月 当社専務取締役九州事業本 部副本部長 平成18年6月 当社取締役副社長九州事業本 部副本部長(現任)	130

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	九州事業本部 福岡会場担当	三島 敏雄	昭和22年1月12日生	平成元年7月 株式会社ユー・エス・エス九州取締役 平成7年3月 当社取締役 平成8年6月 当社専務取締役九州事業本部 営業担当兼車両担当 平成13年6月 当社専務執行役員 平成15年3月 当社専務執行役員 平成18年6月 当社専務取締役九州事業本部 福岡会場担当(現任)	120
常務取締役	統括本部長	山中 雅文	昭和29年12月16日生	平成12年1月 当社統括本部財務部長 平成16年1月 当社執行役員統括本部財務部 長 平成16年6月 当社取締役統括本部財務部長 平成18年6月 当社常務取締役統括本部長 (現任)	3
常務取締役	システム本部長	池田 浩照	昭和36年5月3日生	平成13年1月 当社名古屋事業本部業務部長 平成16年1月 当社執行役員名古屋事業本部 業務部長 平成16年6月 当社取締役名古屋事業本部業 務部長 平成18年6月 当社常務取締役システム本部長 (現任)	3
常務取締役	オークション 運営本部副本部長	赤瀬 雅之	昭和37年11月8日生	平成13年1月 当社名古屋事業本部営業部長 平成16年1月 当社執行役員名古屋事業本部 営業部長 平成16年6月 当社取締役名古屋事業本部営 業部長 平成18年6月 当社常務取締役オークション 運営本部副本部長(現任)	4
取締役	静岡事業本部長	井之上 浩昭	昭和35年11月14日生	平成13年1月 当社名古屋事業本部車両部長 平成16年1月 当社執行役員名古屋事業本部 車両部長 平成16年6月 当社取締役名古屋事業本部車 両部長 平成17年8月 当社取締役静岡事業本部長 (現任)	2
取締役	九州事業本部 九州会場担当	古賀 靖永	昭和35年8月24日生	平成6年8月 株式会社ユー・エス・エス九州 営業部長 平成7年3月 当社九州事業本部営業部長 平成16年1月 当社執行役員九州事業本部営 業部長 平成16年6月 当社取締役九州事業本部営業 部長 平成18年6月 当社取締役九州事業本部九州 会場担当(現任)	2
取締役	統括本部副本 部長兼総務部 長	小島 良信	昭和28年8月19日生	平成13年4月 当社統括本部総務部次長 平成13年6月 当社統括本部総務部長 平成18年6月 当社統括本部副本部長兼総務 部長(現任)	1
取締役		岡田 英雄	昭和16年2月16日生	昭和40年3月 株式会社日本工業新聞社入社 平成14年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社顧問(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	-
取締役		林 勇	昭和20年12月15日生	平成12年4月 大阪産業大学経営学部助教授 平成16年4月 同大学経営学部教授(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		真殿 達	昭和22年7月28日生	昭和46年4月 日本輸出入銀行(現国際協力銀行)入行 平成13年4月 同行審議役 平成14年4月 麗澤大学国際経済学部教授(現任) 平成14年4月 株式会社アイジック代表取締役(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	-
取締役		佐藤 浩史	昭和40年3月21日生	平成3年4月 名古屋弁護士会(現愛知県弁護士会)登録 平成7年4月 佐藤浩史法律事務所開設現在に至る。 平成18年6月 当社取締役(現任)	-
常勤監査役		井上 幸彦	昭和9年4月18日生	平成13年6月 当社監査役(現任)	0
常勤監査役		武井 益良	昭和14年10月27日生	昭和51年9月 公認会計士登録現在に至る。 平成17年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		大塚 功	昭和17年11月14日生	平成13年8月 税理士登録現在に至る。 平成17年6月 当社監査役(現任)	0
計					5,364

- (注) 1. 株式会社ユー・エス・エス九州は、平成7年3月に当社と合併いたしました。
株式会社ユー・エス・エス東京は、平成8年1月に当社と合併いたしました。
2. 取締役岡田英雄、林勇、真殿達、佐藤浩史の4名は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役井上幸彦、武井益良、大塚功の3名は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
4. 代表取締役副社長瀬田大は、代表取締役会長服部太の長男であります。
5. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小長谷 堅二	昭和18年3月1日生	平成17年7月 当社内部監査室長代理(現任)	0

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、中古車オークション事業を中核とした中古車流通ビジネスという事業領域において、継続的な事業拡大を通じて「企業価値の増大」を図ることを経営の目標としております。

株式会社である以上、株主価値の増大が最重要課題であることは当然ですが、当社企業憲章において「公正な市場創造」、「会員との共生」、「消費者への奉仕」、「株主への還元」、「社員の尊重」、「地域への貢献」の6つの企業理念を掲げているように、まずこれらのステークホルダー（利害関係者）に対する責任を果たした結果が「企業価値」であり、「株主価値」は「企業価値」を通じて実現するものと認識しております。

また、企業が社会の一員である以上、その事業活動において社会規範の遵守は当然であり、アカウンタビリティ（説明責任）を十分果たすことにより透明性の高い経営を行うことがコーポレートガバナンスにとって不可欠であると考えております。

上記基本的考え方を具体化すべく平成17年9月より取締役会の諮問機関として「戦略委員会」を設置し、業務・管理体制の全面的な見直しと内部統制システムの再構築に取り組んでおります。

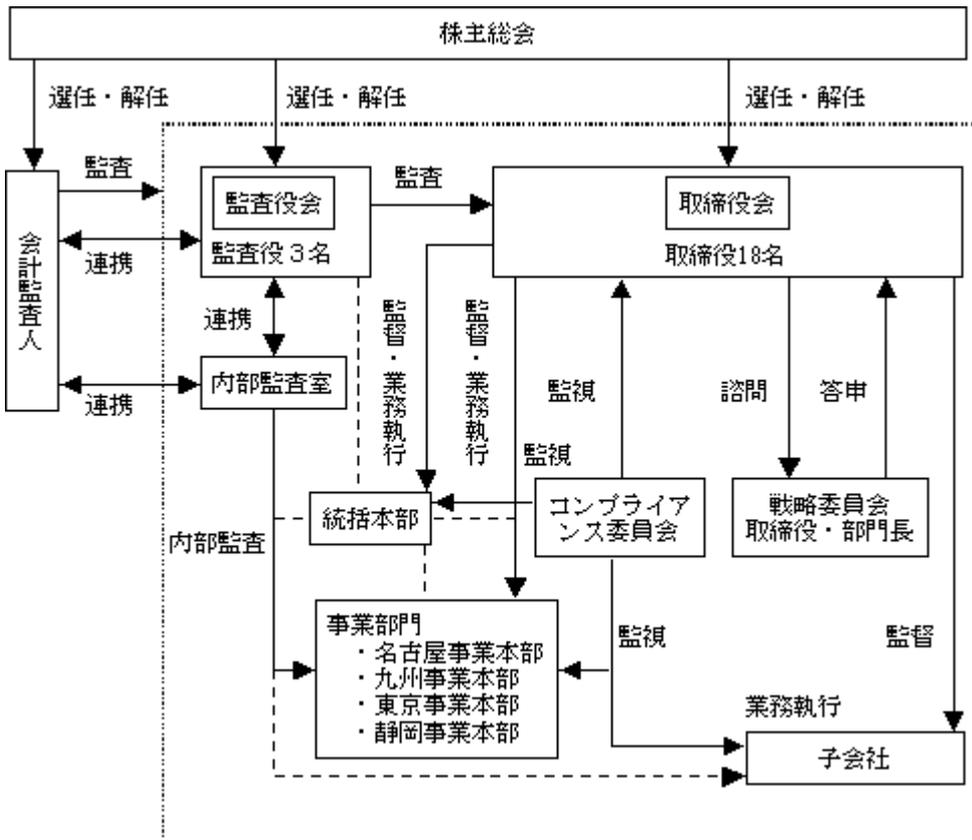
(1)会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は取締役会・監査役会設置会社であり、取締役12名（内、社外取締役0名）、監査役3名（内、社外監査役3名）であります。意思決定機関である取締役会は、毎月1回の定例開催のほか随時臨時取締役会を開催し、経営計画等の重要事項を審議しております。また、監査役（会）は取締役会に出席するほか、取締役の職務の執行その他会社の業務および財産の状況につき調査し、監査を行っております。そのほか内部監査室による各部門・事業所（子会社を含む）監査の充実に注力しております。

なお、平成18年6月28日開催の当社第26期定時株主総会において、社外取締役4名を選任し、経営に対する監視機能の強化を図りました。

当社の業務執行・監視の仕組みを図式化するとつぎのとおりです。



内部統制システムの整備の状況

U S Sグループは、コンプライアンス体制の維持・充実に前提として、取締役および従業員の各階層における職務執行の有効性と効率性を高めることならびにアカウンタビリティを十分に果たすことが、取締役会に課せられた最重要課題であり、企業価値を増大させ株主価値を最大化することに資するものであると認識しております。

現在、U S Sグループの規模拡大と将来に向けた継続的発展に対応すべく、取締役会の諮問機関として「戦略委員会」を設置し、業務、人事政策、企画およびシステム等専門部会を配し、各業務プロセスを徹底的に見直し、より有効かつ効率的な内部統制システムの再構築に着手しております。

U S Sグループの内部統制システムといたしましては、本社集中会計制度を採用し、連結対象子会社の財務・人事等の管理業務についても、本社統括本部（財務部および総務部）において集中管理しております。

また、各事業所・各子会社にリスク・情報管理責任者を配置し、当社および当社連結子会社の重要情報が迅速かつ適切に本社統括本部において把握され、必要に応じて担当取締役または取締役会に報告され検討される仕組みを構築しております。

なお、当社は会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおりU S Sグループの業務の適正を確保するため内部統制システム構築に関わる基本方針を決定しております。

イ 取締役および従業員の職務の執行が法令・定款に適合するコンプライアンス体制

U S Sグループは、取締役および従業員の企業倫理意識等の向上および法令遵守のため「U S S行動指針」を定め、これを徹底するための社内研修等を実施し、具現化を図る。

また、U S Sグループの取締役および従業員への企業倫理意識等の浸透を図るため、これを推進する機関として「コンプライアンス委員会」を設置したほか、法令遵守の観点から、これに反する行為等を早期に発見し、是正するためにU S Sグループ従業員を対象とした内部通報制度「U S S企業倫理ヘルプライン」を開設した。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の取扱いは、U S Sグループの社内規定等に従い、適正に保存および管理（廃棄を含む。）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直しを行っていく。

また、取締役の職務執行に係る情報は、各情報ごとに責任部署を定め、文書または電磁的媒体に記録し、保管する。

ハ 損失の危険の管理に関する体制

危機管理委員会を設置し、想定しうる経営戦略、業務運営、コンプライアンス、環境、災害等に係るリスクの発生頻度および発生した場合の大きさの分析、重大なリスクに関する回避または抑制策の検討、発生した場合の指示命令・行動基準等U S Sグループ全体のリスク管理体制の構築を図る。

ニ 取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制

- a 中期計画、年次予算等のグループ全体の目標については、従業員を含め目標の浸透を図り、各事業所・子会社が具体的な施策を策定し、目標達成に向け実行する体制を構築する。
- b 本社統括本部において各事業者・子会社の月次実績を一元管理し、毎月開催される取締役会に報告し、予算・実績対比することにより、各事業所・子会社における効率性、目標達成に対する阻害要因を分析し、実効性ある対策を講ずる。
- c 取締役の諮問機関である戦略委員会において、重要事項について多角的かつ深度ある検討を行い、有効的な業務執行体制の構築を図る。

ホ 取締役および従業員が行う監査役（会）に対する報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

- a 当社は、各事業所・子会社の財務・経理・総務・人事にわたり本社統括本部（財務部および総務部）において一元管理を行う体制を採用しており、グループ内の重要情報は全て統括本部で掌握され、監査役および監査役会に報告される仕組みになっている。

また、新設の内部通報制度「U S S企業倫理ヘルプライン」についても、本社統括本部を通じて監査役および監査役会に報告される仕組みとなっている。

よって、これらの仕組みが円滑かつ効果的に運用される体制を強化する。

- b 監査役監査の実効性を確保するための体制

(a) 監査役会で定めた「監査要綱」に従い監査を実施するほか、取締役会その他の重要会議に出席し意見を述べる。

(b) 監査役の職務分担を明確にし、効率化を図るとともに監査役会で意思統一を図る。

(c) 代表取締役、内部監査室および会計監査人と定期的意見交換を行う。

(d) 監査役補助者としての使用人はいないが、必要に応じて本社統括本部（財務部および総務部）担当者の応援を求める。

- へ 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - a 事業部別、子会社別の予算管理と月次業績報告により適切な対策を行う。
 - b 業務運営の状況を把握し、その改善を図るため内部監査を行う。
 - c 戦略委員会において、当社および当社連結子会社の包含する内部統制システムの構築を行う。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織といたしましては、内部監査室を独立した組織として分離し機能強化に努めており、また、監査役監査は監査役3名が取締役会、その他主要な会議に出席するほか、取締役の業務執行状況、財務状況などを監査しております。監査体制につきましては、内部監査室との連携を図り、子会社への実地監査を含め内部統制のより一層の充実を目指しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は稲越千束氏、宮本正司氏であり中央青山監査法人に所属し、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、会計士補5名、その他6名であります。

同監査法人および当社監査に執行した公認会計士および補助者と当社の間には特別な利害関係はありません。

当社は、同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

社外監査役との関係

監査役3名は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

なお、人的関係および取引関係等の特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備

当社のリスク管理体制は、社内でのコンプライアンス体制と密接な関係があると考えておりコンプライアンス体制の確立に全力をあげて取り組んでおります。具体的には、取締役および従業員の企業倫理意識の向上および法令遵守のため「U S S 行動指針」を定め、これを徹底するための「コンプライアンス・マニュアル」を制定するとともに社内研修等を実施し、法令、社会ルールの遵守と企業倫理の確立を図っております。

また、U S S グループの取締役および従業員への企業倫理意識の浸透を図るため、これを推進する機関として平成18年4月に「コンプライアンス委員会」を設置したほか、これに反する行為等を早期に発見し、是正するためにU S S グループ従業員を対象とした内部通報制度「U S S 企業倫理ヘルプライン」を開設いたしました。

なお、今後の課題として内部統制システム構築の基本方針として決定した損失の危機の管理に対する体制として、危機管理委員会を設置し、想定しうる経営戦略、業務運営、コンプライアンス、環境、災害等に係るリスクの発生頻度および発生した場合の大きさの分析、重大なリスクに関する回避または抑制策の検討、発生した場合の指示命令・行動基準等U S S グループ全体のリスク管理体制の構築を図ってまいります。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 182,000千円（うち社外取締役 - 千円）

監査役の年間報酬総額 13,050千円（うち社外監査役12,150千円）

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 27,000千円

その他の報酬 1,000千円

(5) その他

当社ウェブサイト上においては月次オークション実績の開示を行うほか、国内外のIR活動を積極的に推進するとともに、特に海外株主を対象としたアニュアルレポートや英文招集通知を作成するなど国内株主との情報格差是正にも努め、経営の透明性を高めることを目指しております。

第5【経理の状況】

- 1．当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- 2．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- 3．当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）および前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）および当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金および預金		15,818,507		19,995,280	
2.オークション貸勘定	1	8,847,902		10,844,687	
3.受取手形および売掛金		296,747		713,673	
4.たな卸資産		722,364		762,443	
5.前払費用		324,855		357,680	
6.繰延税金資産		656,438		709,868	
7.その他の流動資産		867,164		992,388	
貸倒引当金		50,722		37,257	
流動資産合計		27,483,257	23.8	34,338,763	26.0
固定資産					
(1)有形固定資産	5				
1.建物および構築物	4	26,803,764		33,975,537	
2.機械装置および運搬具		494,755		1,862,322	
3.器具および備品		1,611,169		3,791,113	
4.土地	3,4	43,188,329		45,032,134	
5.建設仮勘定		3,390,467		200,895	
有形固定資産計		75,488,486	65.2	84,862,002	64.3
(2)無形固定資産					
1.連結調整勘定		3,100,102		3,090,083	
2.その他の無形固定資産		709,268		930,541	
無形固定資産計		3,809,370	3.3	4,020,625	3.1
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	2	1,962,588		1,808,214	
2.長期貸付金		10,064		9,188	
3.前払年金費用		-		13,451	
4.長期前払費用		166,241		244,658	
5.繰延税金資産		699,222		557,413	
6.再評価に係る繰延税金 資産	3	3,351,179		3,350,255	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
7. 投資不動産		1,726,023		1,722,783	
8. その他の投資その他の 資産		1,315,641		1,369,391	
貸倒引当金		307,445		388,126	
投資その他の資産計		8,923,515	7.7	8,687,229	6.6
固定資産合計		88,221,372	76.2	97,569,858	74.0
資産合計		115,704,629	100.0	131,908,621	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. オークション借勘定	1	9,573,449		12,422,247	
2. 1年内償還予定社債		200,000		-	
3. 短期借入金	4	3,659,060		2,200,000	
4. 未払法人税等		4,517,501		5,389,240	
5. 預り金		1,400,369		2,813,119	
6. 賞与引当金		302,843		337,931	
7. その他の流動負債		3,033,896		3,329,162	
流動負債合計		22,687,119	19.6	26,491,700	20.1
固定負債					
1. 転換社債		631,000		-	
2. 長期借入金		3,000,000		3,000,000	
3. 退職給付引当金		76,649		95,023	
4. 役員退職慰労引当金		349,122		382,080	
5. 預り保証金		3,157,360		3,401,950	
6. 再評価に係る繰延税金 負債	3	-		470,725	
固定負債合計		7,214,132	6.2	7,349,780	5.6
負債合計		29,901,252	25.8	33,841,481	25.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		925,625	0.8	675,609	0.5
(資本の部)					
資本金	6	17,580,225	15.1	18,249,454	13.8
資本剰余金		24,755,843	21.4	27,360,285	20.7
利益剰余金		47,167,642	40.8	58,140,646	44.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
土地再評価差額金	3		4,915,844	4.2	4,979,982	3.8
その他有価証券評価差額 金			300,897	0.3	389,196	0.3
自己株式	7		11,012	0.0	1,768,070	1.3
資本合計			84,877,751	73.4	97,391,530	73.8
負債、少数株主持分およ び資本合計			115,704,629	100.0	131,908,621	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			50,484,490	100.0		60,243,484	100.0
売上原価			19,988,052	39.6		25,794,500	42.8
売上総利益			30,496,438	60.4		34,448,984	57.2
販売費および一般管理費							
1. 広告宣伝費		1,551,335			1,269,861		
2. 販売促進費		1,263,170			1,469,094		
3. 貸倒引当金繰入額		16,841			22,884		
4. 役員報酬		319,940			335,002		
5. 従業員給料・賞与		2,864,675			3,186,412		
6. 賞与引当金繰入額		157,747			178,267		
7. 減価償却費		305,699			386,103		
8. 租税公課		257,091			330,672		
9. 連結調整勘定償却額		81,464			626,756		
10. 法人事業税		168,817			180,507		
11. その他		2,836,591	9,823,376	19.5	3,359,582	11,345,145	18.8
営業利益			20,673,061	40.9		23,103,838	38.4
営業外収益							
1. 受取利息		8,502			11,054		
2. 不動産賃貸収入		78,079			146,296		
3. 保険解約配当金		15,102			4,465		
4. 受入補償金		18,471			22,071		
5. 受取手数料		50,151			23,534		
6. 雑収入		368,543	538,851	1.1	325,330	532,753	0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		59,343			56,240		
2. シンジケート団借入金 手数料		23,082			3,682		
3. 雑損失		32,712	115,138	0.2	32,323	92,245	0.2
経常利益			21,096,774	41.8		23,544,346	39.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	205,575			158,297		
2. 貸倒引当金戻入益		59,268			38,330		
3. 投資有価証券売却益		54,991			569,786		
4. 前期損益修正益		46,280			-		
5. その他特別利益		-	366,115	0.7	4,927	771,341	1.3
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	35,055			26,278		
2. 固定資産除却損	3	89,013			753,840		
3. 役員退職慰労金		15,000			12,700		
4. 投資有価証券評価損		-			22,798		
5. 関係会社清算損		41,116			-		
6. 減損損失	4	556,509			27,206		
7. 持分変動損失		98,947			-		
8. 訴訟解決金		-			408,044		
9. その他特別損失		15,216	850,859	1.7	13,270	1,264,138	2.1
税金等調整前当期純利益			20,612,030	40.8		23,051,549	38.3
法人税、住民税および事 業税		8,492,503			9,567,523		
法人税等調整額		110,349	8,602,853	17.0	75,856	9,643,380	16.0
少数株主利益			194,517	0.4		204,622	0.4
当期純利益			11,814,659	23.4		13,203,546	21.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			19,589,879		24,755,843
資本剰余金増加高					
1.増資による新株の発行		1,978,868		669,074	
2.株式交換に伴う資本剰余金増加高		3,187,095	5,165,964	1,935,367	2,604,441
資本剰余金期末残高			24,755,843		27,360,285
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			37,264,109		47,167,642
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		11,814,659	11,814,659	13,203,546	13,203,546
利益剰余金減少高					
1.配当金		1,700,093		2,172,948	
2.役員賞与		45,625		55,975	
3.持分法適用会社減少に伴う減少高		475		-	
4.土地再評価差額金取崩額		164,932	1,911,126	1,618	2,230,542
利益剰余金期末残高			47,167,642		58,140,646

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		20,612,030	23,051,549
2. 減価償却費および償却費		2,968,542	4,198,999
3. 減損損失		556,509	27,206
4. 連結調整勘定償却額		81,464	626,756
5. 持分変動損失		98,947	-
6. 貸倒引当金の減少額		190,381	104,649
7. 賞与引当金の増加額		24,115	19,561
8. 退職給付引当金の減少額		21,567	44,059
9. 債務保証損失引当金の減少額		52,291	-
10. 役員退職慰労引当金の増加額		28,748	26,188
11. 受取利息および受取配当金		12,872	17,098
12. 支払利息		59,343	56,240
13. 投資有価証券売却益		54,991	569,786
14. 投資有価証券評価損		-	22,798
15. 関係会社清算損		41,116	-
16. 有形固定資産除売却損益		84,160	525,026
17. 無形固定資産除売却損		303	3,341
18. 訴訟解決金		-	408,044
19. オークション勘定の減少額		1,247,963	852,012
20. 受取手形および売掛金の増減額		154,716	73,821
21. 預り金の増加額		112,411	1,411,019
22. 役員賞与の支払額		48,625	58,975
23. その他		425,516	418,620
小計		25,095,805	29,941,733
24. 利息および配当金の受取額		12,872	15,808
25. 利息の支払額		59,402	56,523
26. 訴訟解決金の支払額		-	408,044
27. 法人税等の支払額		8,752,525	8,624,953
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,296,750	20,868,021

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金純増加額		96,292	353,999
2. 有形固定資産の取得による支出		18,766,108	12,739,467
3. 有形固定資産の売却による収入		589,729	197,373
4. 無形固定資産の取得による支出		140,492	371,565
5. 無形固定資産の売却による収入		3,380	-
6. 投資有価証券の取得による支出		21,273	-
7. 投資有価証券の売却による収入		104,141	991,866
8. 長期前払費用の増加による支出		45,880	150,403
9. 連結子会社の株式取得による支出		225,700	830
10. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得		-	122,805
11. その他		1,578	156,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,596,917	12,147,305
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金純増減額		628,620	624,950
2. 長期借入れによる収入		4,000,000	2,000,000
3. 長期借入金の返済による支出		1,727,088	3,009,060
4. 預り保証金の預りによる収入		306,180	510,630
5. 預り保証金の返還による支出		77,135	266,040
6. 社債の償還による支出		100,000	200,000
7. 株式の発行による収入		901,643	707,483
8. 少数株主からの払込による収入		-	176,400
9. 連結子会社の株式発行による収入		155,452	-
10. 連結子会社の自己株式の買取による支出		-	260,000
11. 自己株式の取得による支出		2,534	1,757,057
12. 配当金の支払額		1,700,093	2,172,948

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
13. 少数株主への配当金の支払額		2,400	2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,382,644	4,897,943
現金および現金同等物の増加額		82,476	3,822,772
現金および現金同等物の期首残高		15,119,170	15,672,507
株式交換による新規連結子会社からの現金および現金同等物受入額		470,859	-
現金および現金同等物の期末残高		15,672,507	19,495,280

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、以下の15社であります。</p> <p>株式会社ユー・エス・エス岡山 株式会社ユー・エス・エス札幌 株式会社ユー・エス・エス東京みずほ 株式会社ユー・エス・エス群馬 株式会社カークエスト 株式会社ユー・エス物流 株式会社ユー・エス・エス東北 株式会社ユー・エス・エス大阪 株式会社ユー・エス・エス横浜 株式会社ワールド自動車 株式会社USSリサイクルオートオークション 株式会社アビツ 株式会社USS神戸 株式会社USS流通オートオークション 株式会社アールエーエイ</p> <p>上記のうち、株式会社USS神戸については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。株式会社USS流通オートオークションと株式会社アールエーエイは平成17年2月1日付で子会社となったため、連結の範囲に含めました。</p> <p>なお、株式会社ウィンテックは、平成16年12月22日に清算終了、株式会社ブリッジコーポレーションは、平成16年11月1日に株式会社ワールド自動車に吸収合併されました。株式会社カー・コンプレックスは、平成16年7月30日に清算終了しました。</p>	<p>子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、以下の16社であります。</p> <p>株式会社ユー・エス・エス岡山 株式会社ユー・エス・エス札幌 株式会社ユー・エス・エス東京みずほ 株式会社ユー・エス・エス群馬 株式会社カークエスト 株式会社ユー・エス物流 株式会社ユー・エス・エス東北 株式会社ユー・エス・エス大阪 株式会社ユー・エス・エス横浜 株式会社ワールド自動車 株式会社USSリサイクルオートオークション 株式会社アビツ 株式会社USS神戸 株式会社USS流通オートオークション 株式会社USS東洋 株式会社USSサポートサービス</p> <p>上記のうち、株式会社USS東洋については、平成17年4月28日付で全株を取得し、株式会社USSサポートサービスについては、当連結会計年度において新たに設立したためそれぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、株式会社USS流通オートオークションは、平成17年10月1日付で株式会社アールエーエイに吸収合併されました。また、同日付で株式会社アールエーエイは株式会社USS流通オートオークションに商号変更いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました株式会社インフォキャリアは、事業における影響および金額的重要性が軽微であるため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。関連会社オト・エクスチェンジは平成16年12月に清算終了し、アウト・エクスチェンジ・イタリアは平成16年12月にすべての株式を売却いたしました。</p>	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>株式会社インフォキャリアは、事業における影響および金額的重要性が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法に基づく原価法。 (ただし、車両については、個別法に基づく原価法)</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。 1) 一般債権 貸倒実績率法によっております。 2) 貸倒懸念債権および破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左 (ただし、車両については、個別法に基づく原価法、リサイクル事業の部品等については、売価還元原価法)</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p> <p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から適格退職年金制度にかかる年金資産の額を控除した額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段およびヘッジ対象 借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引は、実在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他のリスク管理方法 取引の相手先を契約不履行にかかるリスクのほとんどない国内銀行とするとともに、デリバティブ取引に関する基準を定め、この基準に基づいて取締役会の承認の下で統括本部財務部が実行および管理を行っております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においてヘッジ対象である借入金の全額返済により、ヘッジ手段である金利スワップ取引は終了しております。</p> <p>ヘッジ手段およびヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他のリスク管理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は556,509千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除してあります。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割168,817千円を販売費および一般管理費として処理してあります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 オークション貸勘定およびオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権および債務であり、その主なものは、立替および預り車両代金、未収出品料収入、未収成約料収入および未収落札料収入等であります。</p> <p>なお、オークション貸勘定およびオークション借勘定残高は、連結会計年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p> <p>2. 非連結子会社および関連会社の株式 3,798千円</p> <p>3. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,610,378千円</p> <p>4. 担保提供資産（担保に供している資産） 建物および構築物 1,234,752千円 土地 2,825,461千円 計 4,060,214千円 (上記に対応する債務) 1年内返済予定長期借入金 172,560千円</p> <p>5. 有形固定資産の減価償却累計額 14,274,509千円</p>	<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 同左</p> <p>2. 非連結子会社および関連会社の株式 6,000千円 平成18年3月27日を払込期日とする関係会社UG Powers株式会社（平成18年4月3日設立）の株式に係る新株式払込金5,000千円を含んでおります。</p> <p>3. 土地の再評価 当社および一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」または「再評価に係る繰延税金負債」として、それぞれ資産の部または負債の部に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 (ただし、株式会社USS東洋は平成13年3月31日) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,695,112千円</p> <p>4.</p> <p>5. 有形固定資産の減価償却累計額 18,011,823千円</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式31,981,969株であります。</p> <p>7. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式1,789株であります。</p> <p>8. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="180 544 719 685"> <tr> <td>当座貸越限度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,000,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越限度額および貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	- 千円	<u>計</u>	<u>1,000,000千円</u>	<p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式32,486,932株であります。</p> <p>7. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式144,006株であります。</p> <p>8. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="826 544 1366 685"> <tr> <td>当座貸越限度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,000,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越限度額および貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	- 千円	<u>計</u>	<u>1,000,000千円</u>
当座貸越限度額および貸出コミットメントの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	- 千円												
<u>計</u>	<u>1,000,000千円</u>												
当座貸越限度額および貸出コミットメントの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	- 千円												
<u>計</u>	<u>1,000,000千円</u>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">204,139千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,435千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,575千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">19,475千円</td> </tr> <tr> <td>建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">14,098千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,482千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,055千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">67,921千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">263千円</td> </tr> <tr> <td>器具および備品</td> <td style="text-align: right;">15,621千円</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,855千円</td> </tr> <tr> <td>建物および構築物撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2,351千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,013千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県知多郡美浜町</td> <td>旧保養所用地</td> <td>土地</td> <td>遊休地</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市区</td> <td>旧当社TV事業部</td> <td>土地および建物等</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>宮城県刈田郡蔵王町(旧東北会場)</td> <td>旧オートオークション会場</td> <td>土地</td> <td>遊休地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各拠点ごとのオートオークション会場を単位にグルーピングしております。現在、事業の用に供せず、将来的にも利用の見込みのない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(556,509千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地430,077千円、建物および構築物118,925千円、器具および備品7,506千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公表されている時価指標を基礎に算定した評価額によりしております。</p>	土地	204,139千円	機械装置および運搬具	1,435千円	計	205,575千円	土地	19,475千円	建物および構築物	14,098千円	機械装置および運搬具	1,482千円	計	35,055千円	建物および構築物	67,921千円	機械装置および運搬具	263千円	器具および備品	15,621千円	その他の無形固定資産	2,855千円	建物および構築物撤去費用	2,351千円	計	89,013千円	場所	用途	種類	その他	愛知県知多郡美浜町	旧保養所用地	土地	遊休地	愛知県名古屋市区	旧当社TV事業部	土地および建物等	遊休資産	宮城県刈田郡蔵王町(旧東北会場)	旧オートオークション会場	土地	遊休地	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">147,037千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,260千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,297千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">20,295千円</td> </tr> <tr> <td>建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">877千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">125千円</td> </tr> <tr> <td>器具および備品</td> <td style="text-align: right;">4,979千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,278千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">570,745千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,728千円</td> </tr> <tr> <td>器具および備品</td> <td style="text-align: right;">80,493千円</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,970千円</td> </tr> <tr> <td>建物および構築物撤去費用</td> <td style="text-align: right;">93,902千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753,840千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県奈良市他</td> <td>ラビット直営店舗</td> <td>建物および構築物等</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、オートオークション事業におきましては各拠点ごとのオートオークション会場を単位に、それ以外は店舗や工場を基本単位にグルーピングしております。閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続して損失である店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27,206千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物および構築物27,039千円、器具および備品167千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	土地	147,037千円	機械装置および運搬具	11,260千円	計	158,297千円	土地	20,295千円	建物および構築物	877千円	機械装置および運搬具	125千円	器具および備品	4,979千円	計	26,278千円	建物および構築物	570,745千円	機械装置および運搬具	6,728千円	器具および備品	80,493千円	その他の無形固定資産	1,970千円	建物および構築物撤去費用	93,902千円	計	753,840千円	場所	用途	種類	その他	奈良県奈良市他	ラビット直営店舗	建物および構築物等	-
土地	204,139千円																																																																														
機械装置および運搬具	1,435千円																																																																														
計	205,575千円																																																																														
土地	19,475千円																																																																														
建物および構築物	14,098千円																																																																														
機械装置および運搬具	1,482千円																																																																														
計	35,055千円																																																																														
建物および構築物	67,921千円																																																																														
機械装置および運搬具	263千円																																																																														
器具および備品	15,621千円																																																																														
その他の無形固定資産	2,855千円																																																																														
建物および構築物撤去費用	2,351千円																																																																														
計	89,013千円																																																																														
場所	用途	種類	その他																																																																												
愛知県知多郡美浜町	旧保養所用地	土地	遊休地																																																																												
愛知県名古屋市区	旧当社TV事業部	土地および建物等	遊休資産																																																																												
宮城県刈田郡蔵王町(旧東北会場)	旧オートオークション会場	土地	遊休地																																																																												
土地	147,037千円																																																																														
機械装置および運搬具	11,260千円																																																																														
計	158,297千円																																																																														
土地	20,295千円																																																																														
建物および構築物	877千円																																																																														
機械装置および運搬具	125千円																																																																														
器具および備品	4,979千円																																																																														
計	26,278千円																																																																														
建物および構築物	570,745千円																																																																														
機械装置および運搬具	6,728千円																																																																														
器具および備品	80,493千円																																																																														
その他の無形固定資産	1,970千円																																																																														
建物および構築物撤去費用	93,902千円																																																																														
計	753,840千円																																																																														
場所	用途	種類	その他																																																																												
奈良県奈良市他	ラビット直営店舗	建物および構築物等	-																																																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1. 現金および現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,818,507千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">146,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,672,507千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 (転換社債の転換)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,528,720千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,528,063千円</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,056,783千円</td> </tr> </table> <p>3. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産(受入れた現金および現金同等物を含む)および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(株式会社アールエーエイおよび株式会社USS流通オートオークション)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;">470,859千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(現金および現金同等物を除く)</td> <td style="text-align: right;">290,243千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">705,456千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,957,957千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,424,517千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">825,300千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">134,970千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">960,270千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,464,246千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、株式会社USS流通オートオークションは、当社の間接所有(株式会社アールエーエイの子会社)の子会社であります。</p>	現金および預金勘定	15,818,507千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	146,000千円	現金および現金同等物	15,672,507千円	転換社債の転換による資本金増加額	1,528,720千円	転換社債の転換による資本準備金増加額	1,528,063千円	転換による転換社債減少額	3,056,783千円	現金および現金同等物	470,859千円	流動資産(現金および現金同等物を除く)	290,243千円	固定資産	705,456千円	連結調整勘定	2,957,957千円	資産合計	4,424,517千円	流動負債	825,300千円	固定負債	134,970千円	負債合計	960,270千円	株式交換による同社株式の取得価額	3,464,246千円	<p>1. 現金および現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,995,280千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,495,280千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 (転換社債の転換)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">315,478千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">315,342千円</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630,821千円</td> </tr> </table> <p>3. 新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>新たに連結したことに伴う連結開始時の資産(受入れた現金および現金同等物を含む)および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(株式会社USS東洋)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;">122,805千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(現金および現金同等物を除く)</td> <td style="text-align: right;">254,874千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,636,763千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">953,820千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,060,622千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">520,189千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">540,432千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,060,622千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0千円</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	19,995,280千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500,000千円	現金および現金同等物	19,495,280千円	転換社債の転換による資本金増加額	315,478千円	転換社債の転換による資本準備金増加額	315,342千円	転換による転換社債減少額	630,821千円	現金および現金同等物	122,805千円	流動資産(現金および現金同等物を除く)	254,874千円	固定資産	1,636,763千円	連結調整勘定	953,820千円	資産合計	1,060,622千円	流動負債	520,189千円	固定負債	540,432千円	負債合計	1,060,622千円	同社株式の取得価額	0千円
現金および預金勘定	15,818,507千円																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	146,000千円																																																												
現金および現金同等物	15,672,507千円																																																												
転換社債の転換による資本金増加額	1,528,720千円																																																												
転換社債の転換による資本準備金増加額	1,528,063千円																																																												
転換による転換社債減少額	3,056,783千円																																																												
現金および現金同等物	470,859千円																																																												
流動資産(現金および現金同等物を除く)	290,243千円																																																												
固定資産	705,456千円																																																												
連結調整勘定	2,957,957千円																																																												
資産合計	4,424,517千円																																																												
流動負債	825,300千円																																																												
固定負債	134,970千円																																																												
負債合計	960,270千円																																																												
株式交換による同社株式の取得価額	3,464,246千円																																																												
現金および預金勘定	19,995,280千円																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500,000千円																																																												
現金および現金同等物	19,495,280千円																																																												
転換社債の転換による資本金増加額	315,478千円																																																												
転換社債の転換による資本準備金増加額	315,342千円																																																												
転換による転換社債減少額	630,821千円																																																												
現金および現金同等物	122,805千円																																																												
流動資産(現金および現金同等物を除く)	254,874千円																																																												
固定資産	1,636,763千円																																																												
連結調整勘定	953,820千円																																																												
資産合計	1,060,622千円																																																												
流動負債	520,189千円																																																												
固定負債	540,432千円																																																												
負債合計	1,060,622千円																																																												
同社株式の取得価額	0千円																																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額および連結会計年度末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額および連結会計年度末残高相当額																							
	機械装 置およ び運搬 具 (千円)	器具およ び備品 (千円)	合計 (千円)		機械装 置およ び運搬 具 (千円)	器具およ び備品 (千円)	合計 (千円)																				
取得価額相当 額	6,348	5,053,308	5,059,656	取得価額相当 額	30,894	5,123,451	5,154,345																				
減価償却累計 額相当額	4,549	2,907,093	2,911,642	減価償却累計 額相当額	9,449	2,152,625	2,162,074																				
連結会計年度 末残高相当額	1,798	2,146,214	2,148,013	連結会計年度 末残高相当額	21,444	2,970,826	2,992,271																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料連結会 計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高 等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により 算定しております。</p> <p>未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>629,625千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,518,387千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,148,013千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料連結会計年度末残高相当額 は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定 資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>660,285千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>660,285千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>				1年内	629,625千円	1年超	1,518,387千円	合計	2,148,013千円	支払リース料	660,285千円	減価償却費相当額	660,285千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>847,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,145,174千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,992,271千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>766,658千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>766,658千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	847,097千円	1年超	2,145,174千円	合計	2,992,271千円	支払リース料	766,658千円	減価償却費相当額	766,658千円
1年内	629,625千円																										
1年超	1,518,387千円																										
合計	2,148,013千円																										
支払リース料	660,285千円																										
減価償却費相当額	660,285千円																										
1年内	847,097千円																										
1年超	2,145,174千円																										
合計	2,992,271千円																										
支払リース料	766,658千円																										
減価償却費相当額	766,658千円																										

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	101,979	236,470	134,491	70,806	204,648	133,841
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	848,718	1,232,909	384,191	726,104	1,261,142	535,037	
	小計	950,697	1,469,380	518,682	796,911	1,465,790	668,879
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	207,260	191,884	15,376	208,251	190,398	17,852	
	小計	207,260	191,884	15,376	208,251	190,398	17,852
	合計	1,157,958	1,661,264	503,306	1,005,162	1,656,189	651,026

(注) 期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしていますが、前連結会計年度および当連結会計年度においては該当ありません。

2 前連結会計年度および当連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
103,791	54,991	-	991,866	569,786	-

3 時価評価されていない主な有価証券

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

其他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	297,525千円

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

其他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	146,025千円

4 其他有価証券のうち満期があるものにおける償還予定額

該当ありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1 取引の状況に関する事項（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（1）取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的

当社は、変動利付銀行借入金の金利をヘッジするためおよび将来の借入金利上昇をヘッジするため、金利スワップ契約を締結しており、投機目的では行っておりません。

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段およびヘッジ対象

借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

金利スワップ取引は、実在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

（2）取引に係わるリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引には金利変動リスクがあります。しかしながら、これらの取引は将来の支払利息に係わる金利変動リスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引に係わるリスクのみが実現することは原則としてありません。また、取引の相手先が国内銀行でありますので、契約不履行に係わるリスクはほとんどありません。

（3）取引に係わるリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引に関する基準を定めており、この基準に基づいて統括本部財務部が取引の実行および管理を行っておりますが、取引に当たっては取締役会の承認を受け、また、実在借入金とひも付きのヘッジ取引に限定して行う方針でリスクを管理しております。

2 取引の時価等に関する事項（平成17年3月31日現在）

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1 取引の状況に関する事項（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的

当社は、変動利付銀行借入金の金利をヘッジするためおよび将来の借入金利上昇をヘッジするため、金利スワップ契約を締結しており、投機目的では行っておりません。

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段およびヘッジ対象

借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

金利スワップ取引は、实在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。なお、当該金利スワップ取引は当連結会計年度末に終了しております。

(2) 取引に係わるリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引には金利変動リスクがあります。しかしながら、これらの取引は将来の支払利息に係わる金利変動リスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引に係わるリスクのみが実現することは原則としてありません。また、取引の相手先が国内銀行でありますので、契約不履行に係わるリスクはほとんどありません。

(3) 取引に係わるリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引に関する基準を定めており、この基準に基づいて統括本部財務部が取引の実行および管理を行っておりますが、取引に当たっては取締役会の承認を受け、また、实在借入金とひも付きのヘッジ取引に限定して行う方針でリスクを管理しております。

2 取引の時価等に関する事項（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の適格退職年金制度を採用しており、連結子会社4社は、確定給付型の退職一時金制度を採用しております。また、その他の連結子会社10社は、確定拠出型の中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務	317,247千円	404,061千円
年金資産(時価)	240,597千円	322,489千円
差引	76,649千円	81,572千円
前払年金費用	- 千円	13,451千円
退職給付引当金	76,649千円	95,023千円

(注) 退職給付債務は簡便法により算定しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
簡便法による退職給付費用	64,287千円	37,260千円
確定拠出型制度における退職給付費用	29,509千円	64,425千円
合計	93,797千円	101,686千円

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,271千円	4,019千円
賞与引当金損金算入限度超過額	121,304千円	135,302千円
未払事業税否認	330,988千円	442,359千円
連結子会社における税務上の繰越欠損金	65,072千円	155,621千円
未払金否認	98,225千円	33,339千円
建物等有姿除却損否認	32,648千円	83,069千円
その他	12,706千円	31,838千円
繰延税金資産小計	663,214千円	885,548千円
評価性引当額	6,776千円	175,680千円
繰延税金資産合計	656,438千円	709,868千円

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(2) 固定資産 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 少額減価償却資産償却限度超過額 退職給付引当金損金算入限度超過額 建物等有姿除却損否認 その他有価証券評価差額金 連結子会社における税務上の繰越欠損金 役員退職慰労引当金繰入額否認 投資有価証券評価損否認 減損損失否認 農転再生費否認 繰延税金資産小計 評価性引当額 繰延税金資産合計	 65,436千円 20,786千円 30,188千円 80,162千円 200,285千円 28,866千円 140,402千円 219,799千円 309,743千円 34,400千円 729,497千円 30,275千円 699,222千円	 63,663千円 33,788千円 18,014千円 80,162千円 259,706千円 39,739千円 152,619千円 129,971千円 313,229千円 28,558千円 600,042千円 42,629千円 557,413千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略しております。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	オートオーク ション事業 (千円)	中古自動車等 買取販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益						
売上高						
(1) 外部顧客に対す る売上高	36,840,783	13,119,571	524,136	50,484,490	-	50,484,490
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	226,041	-	-	226,041	226,041	-
計	37,066,825	13,119,571	524,136	50,710,532	226,041	50,484,490
営業費用	16,362,746	13,170,489	543,728	30,076,964	265,535	29,811,429
営業利益(または 営業損失)	20,704,078	50,918	19,592	20,633,568	39,493	20,673,061
資産、減価償却費 および資本的支出						
資産	111,120,861	3,839,365	1,792,147	116,752,374	1,047,745	115,704,629
減価償却費	2,804,159	58,826	38,500	2,901,485	-	2,901,485
資本的支出	17,734,288	130,322	1,276,927	19,141,538	-	19,141,538

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場の類似性を考慮して区分しております。

2. その他の事業は、当連結会計年度において営業を開始した株式会社アビツの廃自動車等のリサイクル事業であります。

3. 会計処理の変更

会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度において「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用を行っています。この結果、オートオークション事業の資産が246,765千円(税効果会計適用後)少なく計上されています。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	オートオーク ション事業 （千円）	中古自動車等 買取販売事業 （千円）	リサイクル事 業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損 益						
売上高						
(1) 外部顧客に対す る売上高	44,271,733	13,516,936	2,454,815	60,243,484	-	60,243,484
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	566,427	-	3,480	569,908	569,908	-
計	44,838,160	13,516,936	2,458,296	60,813,392	569,908	60,243,484
営業費用	22,162,268	13,356,245	2,452,153	37,970,667	831,021	37,139,646
営業利益	22,675,891	160,690	6,142	22,842,725	261,113	23,103,838
資産、減価償却費 および資本的支出						
資産	124,498,834	4,112,769	4,548,575	133,160,179	1,251,558	131,908,621
減価償却費	3,694,889	62,744	384,878	4,142,512	-	4,142,512
資本的支出	12,586,403	52,046	568,799	13,207,249	-	13,207,249

（注）1．事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

- 2．リサイクル事業は、株式会社アビツの廃自動車等のリサイクル事業と平成17年4月に子会社化した株式会社
U S S 東洋の廃ゴムのリサイクル事業を区分しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支
店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度において海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の
記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

役員および主要株主等（役員および近親者が議決権の過半数を所有している会社等）との取引
前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

会社の内容					議決権等の被所有割合（％）	関係内容		取引内容	台数（台）	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
会社名	住所	資本金（千円）	事業の内容	議決権等の所有状況		役員の兼務等	事業上の関係等					
株式会社 服部モータース	愛知県 東海市	50,000	自動車 販売・ 修理業	当社代表取締役および 主要株主である服部太 が100%を 直接所有	2.2	なし	オーク ション 取引	営業取引			オークション 貸勘定 （オークシ ョン借勘定）	-
								オークション出品	14,215	50,602		
								オークション成約	7,807	47,625		
								オークション落札	1,417	12,934		
								その他	-	19		
合計		111,180										
株式会社 昭和	愛知県 名古屋市 緑区	10,000	自動車 販売・ リース 業	当社取締役 安藤之弘が 99%を直接 所有	-	なし	オーク ション 取引	営業取引			オークション 貸勘定 （オークシ ョン借勘定）	-
								オークション出品	2,922	15,206		
								オークション成約	1,004	6,020		
								オークション落札	194	1,454		
								その他	-	3		
合計		22,683										
メトロ商 事有限会 社	福岡県 福岡市 博多区	3,000	自動車 販売・ 修理業	当社取締役 田村文彦が 83%を直接 所有	-	なし	オーク ション 取引	営業取引			オークション 貸勘定 （オークシ ョン借勘定）	1 （-）
								オークション出品	3,674	10,708		
								オークション成約	1,227	7,208		
								オークション落札	15	162		
								その他	-	11		
合計		18,090										
株式会社 マスダオ ート	埼玉県 三郷市	10,000	自動車 販売・ 修理業	当社取締役 増田元廣お よびその近 親者が90% を直接所有	-	なし	オーク ション 取引	営業取引			オークション 貸勘定 （オークシ ョン借勘定）	-
								オークション出品	6,405	27,193		
								オークション成約	3,512	21,381		
								オークション落札	785	6,423		
								その他	-	12		
合計		55,009										
有限会社 オートマ ックス買 取サービ ス	福岡県 福岡市 博多区	5,000	自動車 販売・ 修理業	当社取締役 合野栄治が 100%を直 接所有	-	なし	オーク ション 取引	営業取引			オークション 貸勘定 （オークシ ョン借勘定）	-
								オークション出品	20,671	71,385		
								オークション成約	6,747	40,759		
								オークション落札	912	7,688		
								その他	-	73		
合計		119,906										
有限会社 博多流通	福岡県 福岡市 博多区	5,000	自動車 販売・ 修理業	当社取締役 合野栄治が 100%を直 接所有	-	なし	オーク ション 取引	営業取引			オークション 貸勘定 （オークシ ョン借勘定）	-
								オークション出品	17,006	54,648		
								オークション成約	5,969	35,999		
								オークション落札	174	1,409		
								その他	-	68		
合計		92,124										
株式会社 華連	愛知県 名古屋 市中村区	10,000	不動産 賃貸業	当社代表取締役および 主要株主である服部太 の長女鳥居 加菜が 100%を直 接所有	-	あり	建物賃 貸借	営業取引			-	-
								事務所賃借		40,832		

（注）1．取引条件ないし取引条件の決定方法

オークション取引については、当社オートオークション規則により、一般会員と同様の取引条件によっております。

2．上記表中、取引内容欄「その他」は、出品票売上高、代行手数料等のその他営業収入を表しております。

3．上記取引金額については、消費税等抜きで金額で記載しております。

役員および主要株主等（役員および近親者が議決権の過半数を所有している会社等）との取引
当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

役員および会社の内容				議決権等の被所有割合（％）	関係内容		取引内容	台数（台）	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）	
会社名または個人名	住所	資本金（千円）	事業の内容または職業 議決権等の所有状況		役員の兼務等	事業上の関係等						
服部 太	愛知県名古屋市 中村区	-	当社代表取締役	10.2	-	-	営業外取引 土地の購入	-	22,275	-	-	
株式会社 服部モータース	愛知県 東海市	50,000	自動車販売・修理業	当社代表取締役および主要株主である服部太が100%を直接所有	2.2	なし	オークション取引	営業取引			オークション貸勘定 （オークション借勘定）	-
								オークション出品	18,962	68,485		
							オークション成約	9,463	57,060			
							オークション落札	1,839	16,138			
							その他	-	1			
							合計		141,685			
株式会社 昭和	愛知県名古屋市 緑区	10,000	自動車販売・リース業	当社取締役安藤之弘が99%を直接所有	-	なし	オークション取引	営業取引			オークション貸勘定 （オークション借勘定）	-
								オークション出品	3,008	14,093		
							オークション成約	816	4,907			
							オークション落札	285	2,211			
							その他	-	-			
							合計		21,212			
メトロ商事有限会社	福岡県福岡市 博多区	3,000	自動車販売・修理業	当社取締役田村文彦が83%を直接所有	-	なし	オークション取引	営業取引			オークション貸勘定 （オークション借勘定）	1 （-）
								オークション出品	1,590	4,102		
							オークション成約	446	3,149			
							オークション落札	156	1,133			
							その他	-	-			
							合計		8,385			
株式会社 マスダオート	埼玉県三郷市	10,000	自動車販売・修理業	当社取締役増田元廣およびその近親者が90%を直接所有	-	なし	オークション取引	営業取引			オークション貸勘定 （オークション借勘定）	-
								オークション出品	7,870	29,841		
							オークション成約	4,265	25,144			
							オークション落札	745	6,207			
							その他	-	-			
							合計		61,193			
有限会社 オートマックス買取サービス	福岡県福岡市 博多区	5,000	自動車販売・修理業	当社取締役合野栄治が100%を直接所有	-	なし	オークション取引	営業取引			オークション貸勘定 （オークション借勘定）	1,557 （-）
								オークション出品	25,856	90,687		
							オークション成約	7,636	45,596			
							オークション落札	599	5,382			
							その他	-	-			
							合計		141,665			
有限会社 博多流通	福岡県福岡市 博多区	5,000	自動車販売・修理業	当社取締役合野栄治が100%を直接所有	-	なし	オークション取引	営業取引			オークション貸勘定 （オークション借勘定）	-
								オークション出品	19,224	62,589		
							オークション成約	6,525	39,042			
							オークション落札	567	4,777			
							その他	-	-			
							合計		106,408			
株式会社 華連	愛知県名古屋市 中村区	10,000	不動産賃貸業	当社代表取締役および主要株主である服部太の長女鳥居加菜が100%を直接所有	-	あり	土地・建物賃貸借	営業取引 不動産賃借	-	55,290	-	-

（注）1．取引条件ないし取引条件の決定方法

オークション取引については、当社オートオークション規則により、一般会員と同様の取引条件によっております。

2．上記表中、取引内容欄「その他」は、出品票売上高、代行手数料等のその他営業収入を表しております。

3．上記取引金額については、消費税等抜きの金額で記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	2,652 32	3,008 92
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	377 69	407 08
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円 銭)	366 03	406 03

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	11,814,659	13,203,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	55,975	74,220
(うち役員賞与金)	(55,975)	(74,220)
普通株式に係る当期純利益(千円)	11,758,684	13,129,326
期中平均株式数(千株)	31,132	32,251
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	991	83
(うち転換社債)	(652)	(18)
(うち新株予約権)	(339)	(64)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 (新株予約権22,650個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 (新株予約権21,650個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																	
<p>1. 平成17年6月28日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社連結子会社の取締役、使用人、顧問に対し、当社普通株式30万株を上限として、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>2. 当社は、平成17年3月29日付の契約に基づき、平成17年4月28日付でミサワ東洋株式会社の株式を全株取得し完全子会社といたしました。同社は、ゴムリサイクル事業を営んでおり、当社グループのリサイクル事業との統合効果が見込まれます。</p> <p>(1) 取得先 ミサワホームホールディングス株式会社</p> <p>(2) 取得の方法 取得日においてミサワホーム株式会社がミサワ東洋株式会社に対して有していた債権2,306,492千円を174,950千円で取得すると同時に、差額2,131,542千円を債権放棄する一方、同社の株式全株を1円で取得いたしました。</p> <p>(3) ミサワ東洋株式会社の資産・負債の状況 (平成17年3月31日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>金額(千円)</th> <th>負債</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>550,955</td> <td>流動負債</td> <td>2,648,332</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,460,087</td> <td>固定負債</td> <td>540,432</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>2,011,043</td> <td>負債合計</td> <td>3,188,765</td> </tr> </tbody> </table>				資産	金額(千円)	負債	金額(千円)	流動資産	550,955	流動負債	2,648,332	固定資産	1,460,087	固定負債	540,432	資産合計	2,011,043	負債合計	3,188,765
資産	金額(千円)	負債	金額(千円)																
流動資産	550,955	流動負債	2,648,332																
固定資産	1,460,087	固定負債	540,432																
資産合計	2,011,043	負債合計	3,188,765																

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社 ユー・エス・エス	1回無担保 転換社債	平成13年 9月12日	631,000	-	-	-	(注)2
株式会社 ワールド自動車	第2回無担保社債	平成15年 3月25日	200,000 (200,000)	- (-)	0.30	-	平成18年 3月24日
合計		-	831,000 (200,000)	- (-)	-	-	-

(注) 1. () 内で内数表示した金額は1年以内に償還されるものであるため、流動負債に計上しております。

2. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価格 (円)	発行株式	資本組入額 (円/株)
第1回無担保転換社債	平成13年11月1日から 平成18年9月28日まで	4,653	普通株式	2,327

平成17年4月26日開催の当社取締役会において、当該権利を行使し、本転換社債の平成17年5月31日の残存額全部を全額繰上償還することを決議いたしました。その結果、平成17年5月31日までに、本転換社債は全て普通株式に転換いたしました。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,150,000	700,000	0.53	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,509,060	1,500,000	0.60	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,000,000	3,000,000	0.60	平成18年~ 平成21年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	6,659,060	5,200,000	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,500,000	1,500,000	-	-

2. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率によっております。

(2) 【その他】

該当はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金および預金		7,793,995		7,837,292	
2.オークション貸勘定	1	6,745,414		8,312,389	
3.売掛金		238,882		196,593	
4.商品		23,955		28,630	
5.貯蔵品		25,262		26,288	
6.前払費用		77,496		74,840	
7.繰延税金資産		351,713		401,454	
8.関係会社短期貸付金		1,520,000		1,919,950	
9.未収入金		210,245		287,168	
10.その他の流動資産		151,934		105,011	
貸倒引当金		25,911		4,200	
流動資産合計		17,112,988	17.2	19,185,418	17.4
固定資産					
1.有形固定資産	2				
(1)建物	6	10,654,123		10,911,278	
(2)構築物		4,545,709		4,220,143	
(3)車両運搬具		61,089		54,776	
(4)器具および備品	4	840,925		2,525,262	
(5)土地	5,6	27,341,737		22,698,352	
(6)建設仮勘定		2,181,200		-	
有形固定資産計		45,624,785	45.9	40,409,814	36.6
2.無形固定資産					
(1)借地権		228,069		227,511	
(2)ソフトウェア		164,649		207,018	
(3)その他の無形固定資産		53,437		42,122	
無形固定資産計		446,157	0.4	476,653	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,956,764		1,799,689	
(2) 関係会社株式	9	2,916,287		3,610,429	
(3) 出資金		10,010		12,000	
(4) 関係会社長期貸付金		-		1,000,000	
(5) 破産更生等債権		22,543		12,492	
(6) 前払年金費用		-		13,451	
(7) 長期前払費用		143,098		215,771	
(8) 繰延税金資産		291,945		147,215	
(9) 再評価に係る繰延税金資産	5	3,351,179		3,350,255	
(10) 積立保険料		126,713		126,968	
(11) 投資不動産	3,5	26,870,403		39,400,671	
(12) その他の投資その他の資産		604,343		606,272	
貸倒引当金		16,974		11,692	
投資その他の資産計		36,276,314	36.5	50,283,524	45.6
固定資産合計		82,347,257	82.8	91,169,992	82.6
資産合計		99,460,246	100.0	110,355,410	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		35,758		5,796	
2. オークション借勘定	1	7,688,484		9,665,934	
3. 短期借入金	10	3,800,000		5,500,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	6	2,335,060		1,500,000	
5. 未払金		853,998		901,465	
6. 未払法人税等		2,805,000		3,040,000	
7. 未払費用		108,781		111,917	
8. 預り金		863,611		2,017,179	
9. 賞与引当金		112,152		112,228	
10. その他の流動負債		129,782		184,579	
流動負債合計		18,732,627	18.9	23,039,100	20.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 転換社債		631,000		-	
2. 長期借入金		3,000,000		3,000,000	
3. 退職給付引当金		48,324		-	
4. 役員退職慰労引当金		349,122		379,480	
5. 預り保証金		1,866,410		1,978,100	
固定負債合計		5,894,857	5.9	5,357,581	4.8
負債合計		24,627,485	24.8	28,396,682	25.7
(資本の部)					
資本金	7	17,580,225	17.7	18,249,454	16.5
資本剰余金					
1. 資本準備金		21,805,036		22,951,620	
資本剰余金合計		21,805,036	21.9	22,951,620	20.8
利益剰余金					
1. 利益準備金		370,469		370,469	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		30,705,000		37,705,000	
3. 当期末処分利益		9,063,910		9,041,039	
利益剰余金合計		40,139,380	40.3	47,116,508	42.7
土地再評価差額金	5	4,981,766	5.0	4,979,982	4.5
その他有価証券評価差額金		300,897	0.3	389,196	0.4
自己株式	8	11,012	0.0	1,768,070	1.6
資本合計		74,832,760	75.2	81,958,728	74.3
負債資本合計		99,460,246	100.0	110,355,410	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1.オークション関連収入		24,260,251			25,776,400		
2.商品売上高		698,827	24,959,079	100.0	598,430	26,374,830	100.0
売上原価							
1.オークション関連原価							
(1)従業員給料・賞与		1,069,676			1,147,611		
(2)賞与引当金繰入額		71,160			72,491		
(3)法定福利および厚生費		183,792			187,798		
(4)会場警備費		537,635			510,399		
(5)賃借料		624,473			567,480		
(6)減価償却費		1,374,220			1,904,693		
(7)運賃		957,842			1,048,022		
(8)通信費		499,825			495,750		
(9)消耗品費		394,059			391,325		
(10)租税公課		240,888			299,719		
(11)その他		824,427	6,778,002		923,852	7,549,145	
2.商品売上原価							
(1)商品期首たな卸高		27,565			23,955		
(2)当期商品仕入高		389,587			422,603		
合計		417,152			446,558		
(3)商品期末たな卸高		23,955	393,196		28,630	417,928	
売上原価			7,171,198	28.7		7,967,073	30.2
売上総利益			17,787,880	71.3		18,407,757	69.8
販売費および一般管理費							
1.販売手数料		198,493			242,444		
2.広告宣伝費		73,863			99,063		
3.販売促進費		607,933			573,237		
4.貸倒引当金繰入額		3,700			6,203		
5.役員報酬		175,260			195,930		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
6. 従業員給料・賞与		599,466			578,895		
7. 賞与引当金繰入額		40,991			39,736		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		28,748			32,033		
9. 法定福利および厚生費		108,620			100,264		
10. 賃借料		57,229			51,320		
11. 減価償却費		137,125			180,961		
12. 通信費		48,461			60,050		
13. 消耗品費		74,589			79,358		
14. 支払手数料		252,617			244,430		
15. 租税公課		338,490			423,618		
16. その他		402,211	3,147,801	12.6	336,926	3,244,475	12.3
営業利益			14,640,079	58.7		15,163,282	57.5
営業外収益							
1. 受取利息	1	24,403			31,449		
2. 有価証券利息		1,273			1,290		
3. 受取配当金		37,970			39,588		
4. 不動産賃貸収入	1	1,241,636			1,677,550		
5. 受取手数料		37,734			14,564		
6. 雑収入		188,442	1,531,461	6.1	237,080	2,001,523	7.6
営業外費用							
1. 支払利息	1	64,920			75,764		
2. シンジケート団借入金 手数料		23,082			3,682		
3. 不動産賃貸原価	1	1,121,619			1,450,305		
4. 雑損失		19,095	1,228,718	4.9	17,822	1,547,574	5.9
経常利益			14,942,822	59.9		15,617,231	59.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	205,250			8,186		
2. 貸倒引当金戻入益		40,933			25,799		
3. 投資有価証券売却益		-			569,563		
4. 前期損益修正益		46,280	292,464	1.2	-	603,549	2.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	6,502			25,400		
2. 固定資産除却損	4	68,015			714,281		
3. 関係会社清算損		41,116			-		
4. 減損損失	5	156,943			-		
5. 訴訟解決金		-			408,044		
6. その他特別損失		15,216	287,794	1.2	22,798	1,170,524	4.4
税引前当期純利益			14,947,492	59.9		15,050,256	57.1
法人税、住民税および 事業税		5,817,629			5,821,928		
法人税等調整額		258,683	6,076,312	24.4	36,656	5,858,585	22.2
当期純利益			8,871,179	35.5		9,191,670	34.9
前期繰越利益			1,287,418			904,629	
土地再評価差額金取崩 額			164,932			1,618	
中間配当額			929,754			1,053,642	
当期末処分利益			9,063,910			9,041,039	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年6月28日) 株主総会決議		当事業年度 (平成18年6月28日) 株主総会決議	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			9,063,910		9,041,039
利益処分量					
1. 配当金		1,119,306		1,536,288	
2. 役員賞与金		39,975		51,320	
(うち監査役分)		(1,875)		(3,600)	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		7,000,000	8,159,281	5,000,000	6,587,608
次期繰越利益			904,629		2,453,430

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	商品 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 (ただし、車両については、個別法に 基づく原価法)	商品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産および投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法	(1) 有形固定資産および投資不動産 定率法 同左 (2) 無形固定資産(ソフトウェア) 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しており ます。	新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、以下の方法により計上しておりま す。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権および破産更生債権 財務内容評価法によっておりま す。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から適格退職年金制度に係る年金資産の額を控除した額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>6. 収益および費用の計上基準</p> <p>7. リース取引の処理方法</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>収益の計上基準 売上高の計上は、実現主義の原則に従っており、オークション開催日をもって計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段およびヘッジ対象 借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引は、実在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法 取引の相手先を契約不履行にかかるリスクのほとんどない国内銀行とするとともに、デリバティブ取引に関する基準を定め、この基準に基づいて取締役会の承認の下で統括本部財務部が実行および管理を行っております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>収益の計上基準 同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。なお、当期末においてヘッジ対象である借入金の全額返済により、ヘッジ手段である金利スワップ取引は終了しております。</p> <p>ヘッジ手段およびヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は156,943千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割152,195千円を販売費および一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)						
<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 オークション貸勘定およびオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権および債務であり、その主なものは立替および預り車両代金、未収出品料収入、未収成約料収入および未収落札料収入等であります。</p> <p>なお、オークション貸勘定およびオークション借勘定残高は、期末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,660,253千円</p> <p>3. 投資不動産の減価償却累計額 2,244,211千円</p> <p>4. 圧縮記帳 器具および備品から保険差益圧縮記帳累計額2,676千円が控除されています。</p> <p>5. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,610,378千円 (うち、投資不動産分) (1,216,020千円)</p> <p>6. 担保提供資産(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">947,476千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,242,215千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,189,691千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>1年内返済予定長期借入金 22,560千円</p>	建物	947,476千円	土地	2,242,215千円	計	3,189,691千円	<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 同左</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,973,436千円</p> <p>3. 投資不動産の減価償却累計額 3,251,239千円</p> <p>4.</p> <p>5. 土地の再評価 同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,195,056千円 (うち、投資不動産分) (2,212,580千円)</p> <p>6.</p>
建物	947,476千円						
土地	2,242,215千円						
計	3,189,691千円						

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																						
<p>7. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">100,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">31,981,969株</td> </tr> </table> <p>8. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,789株であります。</p> <p>9.</p> <p>10. 関係会社に係るもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,800,000千円</td> </tr> </table> <p>11. 保証債務 関係会社のリース債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ユー・エス・エス群馬</td> <td style="text-align: right;">34,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ユー・エス・エス東北</td> <td style="text-align: right;">84,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ユー・エス・エス大阪</td> <td style="text-align: right;">47,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">166,496千円</td> </tr> </table> <p>12. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は300,897千円であります。</p> <p>13. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	普通株式	100,000,000株	普通株式	31,981,969株	短期借入金	3,800,000千円	株式会社ユー・エス・エス群馬	34,284千円	株式会社ユー・エス・エス東北	84,306千円	株式会社ユー・エス・エス大阪	47,905千円	計	166,496千円	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000千円	<p>7. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">120,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,486,932株</td> </tr> </table> <p>8. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式144,006株であります。</p> <p>9. 関係会社株式に係る新株払込金 「関係会社株式」には、平成18年3月27日を払込期日とする関係会社株式に係る新株式払込金5,000千円を含めております。</p> <p>10. 関係会社に係るもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> </table> <p>11. 保証債務 関係会社のリース債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ユー・エス・エス東北</td> <td style="text-align: right;">33,722千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ユー・エス・エス大阪</td> <td style="text-align: right;">20,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">54,623千円</td> </tr> </table> <p>12. 配当制限 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は389,196千円であります。</p> <p>13. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	普通株式	120,000,000株	普通株式	32,486,932株	短期借入金	5,500,000千円	株式会社ユー・エス・エス東北	33,722千円	株式会社ユー・エス・エス大阪	20,900千円	計	54,623千円	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000千円
普通株式	100,000,000株																																						
普通株式	31,981,969株																																						
短期借入金	3,800,000千円																																						
株式会社ユー・エス・エス群馬	34,284千円																																						
株式会社ユー・エス・エス東北	84,306千円																																						
株式会社ユー・エス・エス大阪	47,905千円																																						
計	166,496千円																																						
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																						
借入実行残高	- 千円																																						
差引額	1,000,000千円																																						
普通株式	120,000,000株																																						
普通株式	32,486,932株																																						
短期借入金	5,500,000千円																																						
株式会社ユー・エス・エス東北	33,722千円																																						
株式会社ユー・エス・エス大阪	20,900千円																																						
計	54,623千円																																						
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																						
借入実行残高	- 千円																																						
差引額	1,000,000千円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																						
<p>1 . 関係会社に係るもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">18,045千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">1,200,201千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">20,999千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸原価</td> <td style="text-align: right;">1,116,183千円</td> </tr> </table> <p>2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">204,139千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,111千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,250千円</td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,496千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,502千円</td> </tr> </table> <p>4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">51,048千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td>器具および備品</td> <td style="text-align: right;">14,599千円</td> </tr> <tr> <td>建物および構築物撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2,351千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,015千円</td> </tr> </table> <p>5 . 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県知多郡美浜町</td> <td>旧保養所用地</td> <td>土地</td> <td>遊休地</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市区緑区</td> <td>旧当社TV事業部</td> <td>土地および建物等</td> <td>遊休資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各拠点ごとのオートオークション会場を単位にグルーピングしております。 現在、事業の用に供せず、将来的にも利用の見込みのない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(156,943千円)として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、土地30,511千円、建物117,051千円、構築物1,873千円、器具および備品7,506千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公表されている時価指標を基礎に算定した評価額によっております。</p>	受取利息	18,045千円	不動産賃貸収入	1,200,201千円	支払利息	20,999千円	不動産賃貸原価	1,116,183千円	土地	204,139千円	車両運搬具	1,111千円	計	205,250千円	土地	6,496千円	車両運搬具	5千円	計	6,502千円	建物	51,048千円	車両運搬具	15千円	器具および備品	14,599千円	建物および構築物撤去費用	2,351千円	計	68,015千円	場所	用途	種類	その他	愛知県知多郡美浜町	旧保養所用地	土地	遊休地	愛知県名古屋市区緑区	旧当社TV事業部	土地および建物等	遊休資産	<p>1 . 関係会社に係るもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">25,119千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">1,562,076千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">27,165千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸原価</td> <td style="text-align: right;">1,445,406千円</td> </tr> </table> <p>2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,186千円</td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">20,295千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">125千円</td> </tr> <tr> <td>器具および備品</td> <td style="text-align: right;">4,979千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,400千円</td> </tr> </table> <p>4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">554,751千円</td> </tr> <tr> <td>器具および備品</td> <td style="text-align: right;">70,580千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,051千円</td> </tr> <tr> <td>建物および構築物撤去費用</td> <td style="text-align: right;">87,897千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">714,281千円</td> </tr> </table> <p>5 .</p>	受取利息	25,119千円	不動産賃貸収入	1,562,076千円	支払利息	27,165千円	不動産賃貸原価	1,445,406千円	車両運搬具	8,186千円	土地	20,295千円	車両運搬具	125千円	器具および備品	4,979千円	計	25,400千円	建物	554,751千円	器具および備品	70,580千円	ソフトウェア	1,051千円	建物および構築物撤去費用	87,897千円	計	714,281千円
受取利息	18,045千円																																																																						
不動産賃貸収入	1,200,201千円																																																																						
支払利息	20,999千円																																																																						
不動産賃貸原価	1,116,183千円																																																																						
土地	204,139千円																																																																						
車両運搬具	1,111千円																																																																						
計	205,250千円																																																																						
土地	6,496千円																																																																						
車両運搬具	5千円																																																																						
計	6,502千円																																																																						
建物	51,048千円																																																																						
車両運搬具	15千円																																																																						
器具および備品	14,599千円																																																																						
建物および構築物撤去費用	2,351千円																																																																						
計	68,015千円																																																																						
場所	用途	種類	その他																																																																				
愛知県知多郡美浜町	旧保養所用地	土地	遊休地																																																																				
愛知県名古屋市区緑区	旧当社TV事業部	土地および建物等	遊休資産																																																																				
受取利息	25,119千円																																																																						
不動産賃貸収入	1,562,076千円																																																																						
支払利息	27,165千円																																																																						
不動産賃貸原価	1,445,406千円																																																																						
車両運搬具	8,186千円																																																																						
土地	20,295千円																																																																						
車両運搬具	125千円																																																																						
器具および備品	4,979千円																																																																						
計	25,400千円																																																																						
建物	554,751千円																																																																						
器具および備品	70,580千円																																																																						
ソフトウェア	1,051千円																																																																						
建物および構築物撤去費用	87,897千円																																																																						
計	714,281千円																																																																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																						
	器具および備品 (千円)	合計 (千円)		器具および備品 (千円)	合計 (千円)																				
取得価額相当額	3,331,004	3,331,004	取得価額相当額	1,748,936	1,748,936																				
減価償却累計額相当額	1,768,306	1,768,306	減価償却累計額相当額	555,954	555,954																				
期末残高相当額	1,562,698	1,562,698	期末残高相当額	1,192,982	1,192,982																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>369,716千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,192,982千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,562,698千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>443,605千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>443,605千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			1年内	369,716千円	1年超	1,192,982千円	合計	1,562,698千円	支払リース料	443,605千円	減価償却費相当額	443,605千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>343,494千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>849,488千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,192,982千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>369,716千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>369,716千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			1年内	343,494千円	1年超	849,488千円	合計	1,192,982千円	支払リース料	369,716千円	減価償却費相当額	369,716千円
1年内	369,716千円																								
1年超	1,192,982千円																								
合計	1,562,698千円																								
支払リース料	443,605千円																								
減価償却費相当額	443,605千円																								
1年内	343,494千円																								
1年超	849,488千円																								
合計	1,192,982千円																								
支払リース料	369,716千円																								
減価償却費相当額	369,716千円																								

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(1) 流動資産	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	45,103	45,135
未払事業税否認	185,260	250,937
未払金否認	38,286	22,312
建物等有姿除却損否認	83,064	83,069
繰延税金資産合計	351,713	401,454
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	19,434	-
少額減価償却資産償却限度超過額	14,468	26,170
その他有価証券評価差額金	173,041	261,829
役員退職慰労引当金繰入額否認	140,402	152,619
投資有価証券評価損否認	253,519	129,971
減損損失否認	37,164	100,284
繰延税金資産合計	291,945	147,215
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	2,338 72	2,532 46
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	283 66	283 40
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円 銭)	274 90	282 67

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	8,871,179	9,191,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	39,975	51,320
(うち役員賞与金)	(39,975)	(51,320)
普通株式に係る当期純利益(千円)	8,831,204	9,140,350
期中平均株式数(千株)	31,132	32,251
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	991	83
(うち転換社債)	(652)	(18)
(うち新株予約権)	(339)	(64)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 (新株予約権22,650個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 (新株予約権21,650個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																	
<p>1. 平成17年6月28日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社連結子会社の取締役、使用人、顧問に対し、当社普通株式30万株を上限として、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>2. 当社は、平成17年3月29日付の契約に基づき、平成17年4月28日付でミサワ東洋株式会社の株式を全株取得し完全子会社といたしました。同社は、ゴムリサイクル事業を営んでおり、当社グループのリサイクル事業との統合効果が見込まれます。</p> <p>(1) 取得先 ミサワホームホールディングス株式会社</p> <p>(2) 取得の方法 取得日においてミサワホーム株式会社がミサワ東洋株式会社に対して有していた債権2,306,492千円を174,950千円で取得すると同時に、差額2,131,542千円を債権放棄する一方、同社の株式全株を1円で取得いたしました。</p> <p>(3) ミサワ東洋株式会社の資産・負債の状況 (平成17年3月31日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>金額(千円)</th> <th>負債</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>550,955</td> <td>流動負債</td> <td>2,648,332</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,460,087</td> <td>固定負債</td> <td>540,432</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>2,011,043</td> <td>負債合計</td> <td>3,188,765</td> </tr> </tbody> </table>		資産	金額(千円)	負債	金額(千円)	流動資産	550,955	流動負債	2,648,332	固定資産	1,460,087	固定負債	540,432	資産合計	2,011,043	負債合計	3,188,765		
資産	金額(千円)	負債	金額(千円)																
流動資産	550,955	流動負債	2,648,332																
固定資産	1,460,087	固定負債	540,432																
資産合計	2,011,043	負債合計	3,188,765																

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	7.26	13,068
		オリックス株式会社	1,200.00	43,980
		株式会社ゼロ	60,000.00	147,600
		その他(5銘柄)	40,970.00	143,500
計		102,177.26	348,148	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	497,388,709	584,381
		LM・ユーロ・アルファポートフォリオB	108,451,719	93,268
		ダイワ・トピックス・ニュートラル	100,000,000	97,130
		統合アクティビスト投資事業組合	30	676,760
計		705,840,458	1,451,541	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,550,498	1,454,109	1,138,909	14,865,697	3,954,419	784,313	10,911,278
構築物	6,981,984	431,688	17,105	7,396,567	3,176,423	752,224	4,220,143
車両運搬具	163,947	28,116	43,250	148,814	94,038	28,744	54,776
器具および備品	4,065,670	2,195,632	987,484	5,273,818	2,748,555	435,704	2,525,262
土地	27,341,737	846,368	5,489,754	22,698,352	-	-	22,698,352
建設仮勘定	2,181,200	-	2,181,200	-	-	-	-
有形固定資産計	55,285,038	4,955,915	9,857,703	50,383,250	9,973,436	2,000,987	40,409,814
無形固定資産							
借地権	228,069	-	558	227,511	-	-	227,511
ソフトウェア	838,675	115,139	7,091	946,723	739,704	71,718	207,018
その他の無形固定資産	82,571	1,632	-	84,204	42,082	12,948	42,122
無形固定資産計	1,149,316	116,772	7,649	1,258,439	781,786	84,666	476,653
長期前払費用	245,555 (20,897)	122,821 (95,701)	20,534 (20,534)	347,842 (96,064)	132,070	29,723	215,771 (96,064)
投資不動産							
建物	11,373,432	7,742,171	177,717	18,937,886	2,388,309	853,108	16,549,577
構築物	1,428,960	463,215	-	1,892,175	804,425	177,071	1,087,750
器具および備品	88,470	40,220	2,353	126,337	53,673	17,787	72,663
土地	16,214,441	5,489,754	22,817	21,681,377	-	-	21,681,377
長期前払費用	9,310	4,822	-	14,133	4,831	1,938	9,302
投資不動産計	29,114,615	13,740,184	202,888	42,651,911	3,251,239	1,049,905	39,400,671
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 長期前払費用の()は内書で、延払保険料および延払リース料の期間按分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため償却累計額および当期償却額には含めておりません。

2. 当期増減額の主なものは、次のとおりであります。

建物の増加	九州会場建築分	1,350,518千円
建物の減少	旧ゴールド会場建物除却分	1,128,131千円
器具および備品の増加	名古屋会場せりシステム6レーン化他	1,100,294千円
	九州会場新築に伴う備品一式	845,768千円
土地の減少	(株)U S S 神戸へ貸与による投資不動産への振替	5,489,754千円
建設仮勘定の減少	神戸会場建築分振替	2,104,200千円
投資不動産の増加	(株)U S S 神戸へ土地貸与による振替	5,489,754千円
	神戸会場：ストックハウス建築分	5,010,483千円
	大阪会場建築分	1,334,298千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		17,580,225	669,229	-	18,249,454
資本金のうち 既発行株式	普通株式 （注1.2.3）（株）	(31,981,969)	(504,963)	(-)	(32,486,932)
	普通株式（注2）（千円）	17,580,225	669,229	-	18,249,454
	計（株）	(31,981,969)	(504,963)	(-)	(32,486,932)
	計（千円）	17,580,225	669,229	-	18,249,454
資本準備金お よびその他資 本剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金 （注3）（千円）	21,563,976	1,146,584		22,710,560
	合併差益（千円）	241,060	-	-	241,060
	計（千円）	21,805,036	1,146,584	-	22,951,620
利益準備金お よび任意積立 金	（利益準備金）（千円）	370,469	-	-	370,469
	（任意積立金）				
	別途積立金（注4）（千円）	30,705,000	7,000,000	-	37,705,000
	計（千円）	31,075,469	7,000,000	-	38,075,469

（注）1．当期末における自己株式数は144,006株であります。

- 2．資本金の増加は、ストックオプションの行使によるもの19,520株・44,115千円、新株予約権の行使によるもの109,750株・309,636千円、転換社債の株式への転換によるもの135,573株・315,478千円であります。
- 3．株式払込剰余金の増加は、ストックオプションの行使によるもの44,095千円、新株予約権の行使によるもの309,636千円、転換社債の株式への転換によるもの315,342千円、㈱ユー・エス・エス群馬を株式交換（発行株式240,120株）により完全子会社化したことによるもの477,510千円であります。
- 4．別途積立金の増加は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	42,885	7,503	7,397	27,099	15,893
賞与引当金	112,152	112,228	112,152	-	112,228
役員退職慰労引当金	349,122	32,033	1,675	-	379,480

（注）1．貸倒引当金の当期減少額（その他）は、実績繰入率法による戻入額21,703千円および債権回収による戻入額5,396千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	54,325
預金の種類	
当座預金	5,262,912
普通預金	2,500,013
その他	20,041
小計	7,782,967
合計	7,837,292

b オークション貸勘定

相手先	金額（千円）
株式会社オートサーバー	119,671
株式会社ユー・パーク	90,235
株式会社ワールドスターエンタープライズ	89,248
株式会社フジカーズジャパン	57,195
平和オート株式会社	56,729
その他	7,899,308
計	8,312,389

c 売掛金

相手先	金額（千円）
オリックス株式会社	196,593
計	196,593

d 商品

品名	金額（千円）
テレビオークション用機器端末	23,480
リユース車両	5,150
計	28,630

e 貯蔵品

品名	金額(千円)
事務用消耗品	15,064
買取車両	6,858
その他	4,366
計	26,288

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ティ・エイチ・アイ	5,796
計	5,796

b オークション借勘定

相手先	金額(千円)
株式会社ガリバーインターナショナル	2,466,472
アップルオートネットワーク株式会社	369,330
株式会社ライブドアオート	360,450
株式会社カーネット車楽	304,960
株式会社オート・ラン	167,696
その他	5,997,024
計	9,665,934

(3) 【その他】

該当はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10株券、100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	10株
株式の名義書換え	
取扱場所	愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1株につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待制度を設けております。 グルメギフト券 100株以上999株以下 3,000円相当 1,000株以上 10,000円相当

(注)平成18年6月28日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

公告掲載URL

<http://www.aspir.co.jp/koukoku/4732/4732.html>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第25期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出
2. 有価証券届出書およびその添付書類
平成17年7月22日関東財務局長に提出
ストックオプション制度による新株予約権の付与に関する有価証券届出書および添付書類であります。
3. 有価証券届出書の訂正届出書
平成17年8月1日関東財務局長に提出
上記2.ストックオプション制度による新株予約権の付与に関する訂正届出書であります。
4. 半期報告書
（第25期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月20日関東財務局長に提出
5. 臨時報告書
平成17年6月28日関東財務局長に提出
「募集によらないで取得される有価証券の発行」について、証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づき、提出しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社ユー・エス・エス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 稲越千束
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上嗣平
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユー・エス・エスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユー・エス・エス及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年3月29日付の契約に基づき、平成17年4月28日付でミサワ東洋株式会社の株式を全株取得し完全子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社ユー・エス・エス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 稲越千束
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本正司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユー・エス・エスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユー・エス・エス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社ユー・エス・エス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 稲越千束
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上嗣平
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユー・エス・エスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユー・エス・エスの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年3月29日付の契約に基づき、平成17年4月28日付でミサワ東洋株式会社の株式を全株取得し完全子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社ユー・エス・エス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 稲越千束
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本正司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユー・エス・エスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユー・エス・エスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。